

日本水道協会東北地方支部

# 第 9 5 回総会資料

と き 令和 8 年 7 月 23 日（木）

ところ 岩手県盛岡市「アートホテル盛岡」

# 目 次

|            |   |
|------------|---|
| 総会次第 ..... | 1 |
|------------|---|

## 表彰者名簿

|                   |   |
|-------------------|---|
| 1 表彰者選考経過報告 ..... | 2 |
| 2 表彰者一覧           |   |
| (1) 功労賞 .....     | 3 |
| (2) 特別賞 .....     | 3 |
| (3) 勤続賞 .....     | 4 |

## 会務報告

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1 会員の状況 .....                   | 7  |
| 2 令和7年度表彰関係 .....               | 9  |
| 3 日本水道協会第107回総会会員提出問題処理状況 ..... | 13 |
| 4 令和8年度水道関係予算対策運動等実施経過 .....    | 22 |
| 5 令和7年度事業報告 .....               | 24 |

## 議 事

|                                            |    |
|--------------------------------------------|----|
| 第1号議案 令和7年度日本水道協会東北地方支部会計決算認定について .....    | 32 |
| 令和7年度日本水道協会東北地方支部監査報告書 .....               | 35 |
| 第2号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部事業計画（案）について .....   | 36 |
| 第3号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部会計予算（案）について .....   | 38 |
| 第4号議案 日本水道協会東北地方支部役員改選について .....           | 41 |
| 第5号議案 会員提出問題について .....                     | 42 |
| 第6号議案 日本水道協会東北地方支部第96回総会開催県支部の決定について ..... | 54 |

## 各種名簿

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 日本水道協会東北地方支部役員名簿 .....      | 55 |
| 日本水道協会本部各種委員会委員名簿 .....     | 56 |
| 日本水道協会東北地方支部各種委員会委員名簿 ..... | 58 |

# 総 会 次 第

|     |               |
|-----|---------------|
| 受 付 | 12:00 ～       |
| 総 会 | 13:30 ～ 17:00 |
| 懇親会 | 17:30 ～ 19:30 |

## 1 開 会

- (1) 開会のことば
- (2) 開催地代表あいさつ
- (3) 東北地方支部長あいさつ
- (4) 日本水道協会理事長あいさつ
- (5) 来賓祝辞

## 2 表 彰

- (1) 表彰状及び記念品贈呈
- (2) 受賞者代表あいさつ

## 3 会 議

- (1) 議長あいさつ (盛岡市)
- (2) 会務報告
- (3) 議 事

第1号議案 令和7年度日本水道協会東北地方支部会計決算認定について  
＜監査報告＞ (北秋田市)

第2号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部事業計画(案)について

第3号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部会計予算(案)について

第4号議案 日本水道協会東北地方支部役員改選について

第5号議案 会員提出問題について

第6号議案 日本水道協会東北地方支部第96回総会開催県支部の決定について

## 4 次期開催地代表あいさつ

## 5 閉 会

# 表彰者名簿

## 1 表彰者選考経過報告

表彰受賞者選考の経過を報告いたします。

本年4月10日、仙台市において功績者審査委員会を開催し、各県支部長から内申のありました方々について、日本水道協会東北地方支部功績者の審査等に関する規程等に基づいて審査いたしました。

特に、功労賞及び特別賞の該当者につきましては水道事業の発展に尽くされた功績を、勤続賞の該当者につきましては勤続年数を慎重に審査したものであります。

その結果、表彰者一覧のとおり功労賞2名、特別賞6名、勤続賞37名、計45名の方々を表彰することに決定いたしました。

令和8年7月23日

功績者審査委員長

## 2 表彰者一覧

(敬称略・順不同)

### (1) 功労賞 (2 名)

長 澤 秀 則                      前 盛岡市上下水道事業管理者  
〔東北地方支部役員都市の水道事業管理者の経歴が 4 年以上〕

清 野 一 浩                      前 福島市水道事業管理者  
〔東北地方支部役員都市の水道事業管理者の経歴が 4 年以上〕

### (2) 特別賞 (6 名)

若 松 潤 子                      八戸圏域水道企業団浄水課主幹  
〔日本水道協会又は地方支部の事業活動に参画した期間が通算 8 年以上〕

渋 谷 寿                      前 鶴田町建設整備課長  
〔水道技術管理者の職に 10 年以上〕

加 藤 邦 治                      仙台市監査委員 (前 仙台市水道事業管理者)  
〔東北地方支部役員として選任された都市の水道事業管理者としての経歴が 2 年以上〕

齋 藤 信 裕                      仙台市水道局浄水部水質管理課主幹兼係長  
〔日本水道協会又は地方支部の事業活動に参画した期間が通算 8 年以上〕

三 浦 晃 一                      仙台市水道局浄水部水質管理課 総括主任  
〔日本水道協会又は地方支部の事業活動に参画した期間が通算 8 年以上〕

野 崎 弘 志                      郡山市副市長 (前 郡山市上下水道事業管理者)  
〔東北地方支部役員として選任された都市の水道事業管理者としての経歴が 2 年以上〕

### (3) 勤続賞 (37 名)

#### ① 青森県支部 (7 名)

| 氏 名     | 会 員 名             |
|---------|-------------------|
| 高 橋 知 人 | 青 森 市             |
| 工 藤 由 和 | 青 森 市             |
| 三 上 正 樹 | 青 森 市             |
| 阿 部 優 史 | 青 森 市             |
| 佐 藤 伸 介 | 八 戸 圏 域 水 道 企 業 団 |
| 馬 場 拓 美 | 八 戸 圏 域 水 道 企 業 団 |
| 山 道 泰 隆 | 八 戸 圏 域 水 道 企 業 団 |

#### ② 秋田県支部 (5 名)

| 氏 名       | 会 員 名 |
|-----------|-------|
| 細 川 公 一   | 秋 田 市 |
| 須 磨 徹     | 秋 田 市 |
| 高 橋 徹     | 秋 田 市 |
| 杉 山 達 範   | 横 手 市 |
| 大 久 保 智 晃 | 大 仙 市 |

#### ③ 岩手県支部 (3 名)

| 氏 名     | 会 員 名             |
|---------|-------------------|
| 船 野 実   | 盛 岡 市             |
| 小 森 健 二 | 雫 石 町             |
| 千 葉 章 世 | 岩 手 中 部 水 道 企 業 団 |

④ 山形県支部 （8 名）

| 氏 名     | 会 員 名             |
|---------|-------------------|
| 小 松 剛   | 山 形 県 企 業 局       |
| 亘 賢 一   | 山 形 県 企 業 局       |
| 齊 藤 成 一 | 山 形 県 企 業 局       |
| 山 川 和 孝 | 山 形 県 企 業 局       |
| 竹 田 幹 人 | 山 形 県 企 業 局       |
| 近 野 陽 介 | 山 形 市             |
| 後 藤 章   | 庄 内 広 域 水 道 企 業 団 |
| 齋 藤 洋 一 | 庄 内 広 域 水 道 企 業 団 |

⑤ 宮城県支部 （9 名）

| 氏 名     | 会 員 名                 |
|---------|-----------------------|
| 大 堀 徹   | 仙 台 市                 |
| 川 村 澄 志 | 仙 台 市                 |
| 寺 田 泰   | 仙 台 市                 |
| 佐 藤 高 志 | 仙 台 市                 |
| 菅 澤 功 治 | 仙 台 市                 |
| 石 母 田 学 | 石 巻 地 方 広 域 水 道 企 業 団 |
| 石 川 一 彦 | 気 仙 沼 市               |
| 金 野 勝 成 | 気 仙 沼 市               |
| 安 藤 信 行 | 白 石 市                 |

⑥ 福島県支部 （5 名）

| 氏 名     | 会 員 名         |
|---------|---------------|
| 緑 川 育 子 | い わ き 市       |
| 中 根 貴 史 | い わ き 市       |
| 鈴 木 岳 志 | い わ き 市       |
| 遠 藤 雅 一 | い わ き 市       |
| 梅 津 政 紀 | 福島地方水道用水供給企業団 |



# 会 務 報 告

令和7年度における主な会務の概要は、次のとおりである。

## 1 会員の状況

(順不同、敬称略)

### 1 会員の状況（令和8年4月1日現在）

#### (1) 入 会

##### ○ 特別会員

| 会 員 名 | 入会年月   |
|-------|--------|
| 倉谷 英和 | 令和7年6月 |

#### (2) 退 会

##### ○ 正会員

| 会 員 名 | 退会年月   |
|-------|--------|
| 酒田市   | 令和8年3月 |
| 庄内町   | 令和8年3月 |

##### ○ 準会員

| 会 員 名          | 退会年月   |
|----------------|--------|
| 旭有機材株式会社 東京営業所 | 令和7年5月 |

##### ○ 特別会員

| 会 員 名 | 退会年月   |
|-------|--------|
| 阿部 伸史 | 令和8年3月 |

#### (3) その他

##### ○ 正会員

| 会員名 | 内 容                               |
|-----|-----------------------------------|
| 鶴岡市 | 令和8年4月1日付で組織統合に伴い「庄内広域水道企業団」へ名称変更 |

(4) 会員数（令和 8 年 4 月 1 日現在）

| 会 員 区 分 | 会員数 |
|---------|-----|
| 正 会 員   | 162 |
| 特 別 会 員 | 22  |
| 賛 助 会 員 | 23  |
| 準 会 員   | 61  |
| 計       | 268 |

参考

| 正会員内訳（県支部別） |     |
|-------------|-----|
| 青森県支部       | 28  |
| 秋田県支部       | 17  |
| 岩手県支部       | 28  |
| 山形県支部       | 24  |
| 宮城県支部       | 35  |
| 福島県支部       | 30  |
| 合計          | 162 |

## 2 令和7年度表彰関係

(順不同、敬称略)

### (1) 日本水道協会第107回総会

開催日 令和7年10月29日(水)

開催地 広島県広島市

### ① 日本水道協会会長表彰受賞者

#### (7) 特別賞(1名)

千葉 敏 昭 (前 仙台市水道局参事)

#### (4) 勤続賞(32名)

|         |           |
|---------|-----------|
| 原 木 猛   | 青森市企業局水道部 |
| 留 目 和 美 | 八戸圏域水道企業団 |
| 小笠原 智   | 八戸圏域水道企業団 |
| 佐 藤 良 樹 | 秋田市上下水道局  |
| 奥 村 友 行 | 大館市建設部    |
| 三 浦 守   | 由利本荘市企業局  |
| 佐 藤 信 幸 | 由利本荘市企業局  |
| 伊 藤 弘 章 | 由利本荘市企業局  |
| 外 下 邦 彦 | 盛岡市上下水道局  |
| 佐 藤 雅 博 | 盛岡市上下水道局  |
| 菅 原 真   | 山形市上下水道部  |
| 成 田 博 俊 | 仙台市水道局    |
| 大 槻 武   | 仙台市水道局    |
| 丸 岡 強   | 仙台市水道局    |
| 山 田 秀 樹 | 仙台市水道局    |
| 佐々木 啓 之 | 仙台市水道局    |

|         |             |
|---------|-------------|
| 鹿 又 宏 之 | 石巻地方広域水道企業団 |
| 及 川 敬 義 | 石巻地方広域水道企業団 |
| 清 水 健 一 | 角田市上下水道事業所  |
| 菊 池 林   | 気仙沼市ガス上下水道部 |
| 木 皿 光 浩 | 塩竈市上下水道部    |
| 板 橋 博 之 | 塩竈市上下水道部    |
| 大 沼 勝 洋 | 登米市上下水道部    |
| 岡 部 義 史 | 福島市上下水道局    |
| 清 野 文 夫 | 福島市上下水道局    |
| 武 田 光 正 | 福島市上下水道局    |
| 藤 田 充   | 福島市上下水道局    |
| 伊 藤 裕 康 | 会津若松市上下水道局  |
| 五十嵐 昭 仁 | 会津若松市上下水道局  |
| 嵐 正 人   | いわき市水道局     |
| 志 賀 昇 一 | いわき市水道局     |
| 目 黒 裕 宗 | 相馬地方広域水道企業団 |

## (2) 日本水道協会東北地方支部第 94 回総会

開 催 日 令和 7 年 7 月 24 日 (木)

開 催 地 福島県福島市「ウェディングエルティ」

### ① 日本水道協会東北地方支部長表彰受賞者 (48 名)

#### (ア) 功労賞 (2 名)

古 川 勲 (前 八戸圏域水道企業団副企業長)

工 藤 喜根男 (前 秋田市上下水道事業管理者)

#### (イ) 特別賞 (5 名)

佐 藤 信 昭 (秋田市上下水道局水道建設課主席主査)

千 枝 真 治 (仙台市水道局給水部計画課長)

横 橋 勇太郎 (仙台市水道局給水部南配水課長)

大 槻 武 (仙台市水道局浄水部参事)

太 田 信 (仙台市水道局浄水部施設課長)

#### (ウ) 勤続賞 (41 名)

橘 一 馬 八戸圏域水道企業団

若 松 潤 子 八戸圏域水道企業団

高 杉 圭 祐 八戸圏域水道企業団

坂 田 一 幸 弘前市

本 間 正 年 弘前市

藤 原 正 人 秋田市

茶 谷 和 久 大館市

加 藤 明 人 男鹿市

高 桑 康 男鹿市

浅 沼 順 一 盛岡市

佐々木 秀 直 盛岡市

高 橋 健 岩手中部水道企業団

|       |           |
|-------|-----------|
| 高橋大亮  | 岩手中部水道企業団 |
| 樋口明広  | 山形県企業局    |
| 安達賢児  | 山形県企業局    |
| 古山智也  | 山形県企業局    |
| 安食直樹  | 山形県企業局    |
| 小鹿真之  | 山形市       |
| 小沢正明  | 山形市       |
| 庄司真一  | 山形市       |
| 會田哲也  | 山形市       |
| 須藤克弘  | 山形市       |
| 伊藤潤二  | 山形市       |
| 小野祭樹  | 山形市       |
| 川村忠   | 米沢市       |
| 佐藤秀洋  | 米沢市       |
| 松倉和歌子 | 鶴岡市       |
| 阿部英樹  | 鶴岡市       |
| 富樫浩明  | 酒田市       |
| 尾形晋治  | 仙台市       |
| 天間智哉  | 仙台市       |
| 佐々木龍樹 | 塩竈市       |
| 遊佐真基  | 大崎市       |
| 佐々木和孝 | 栗原市       |
| 片倉卓也  | 女川町       |
| 渥美誠   | 福島市       |
| 田中克典  | 郡山市       |
| 盛真人   | いわき市      |
| 関場浩平  | いわき市      |
| 稲村祥久  | いわき市      |
| 市川智章  | 本宮市       |

### 3. 日本水道協会第 107 回総会会員提出問題処理状況

#### 【処理経過の概要】

第 107 回総会における会員提出問題は、「Ⅰ. 防災・減災、国土強靱化」として、水道施設の災害対策に対する財政支援、水道事業の災害対策の強化、放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償、水道管更新に係る施工の取扱い等、「Ⅱ. 水道の基盤強化」として、水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等、起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等、「Ⅲ. 安定・安全の確保」として、安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進、水利権制度の柔軟な運用、水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等、「Ⅳ. その他の重要事項」として、電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直し、電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充、等、計 25 題が提出され、審議された。

その結果、全議題について、国会議員及び関係省庁等に対し陳情することと決議された。

これを踏まえて、令和 7 年 11 月 26 日開催の第 3 回運営会議に陳情文案を諮り、了承を得るとともに、会議終了後、会員提出問題 25 題及び令和 8 年度水道関係予算要望について、運営会議委員により陳情活動を実施した。

#### 1. 水道施設の災害対策に対する財政支援について

[東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

#### 2. 水道事業の災害対策の強化について

[東北、関東、中部、関西地方支部]

#### 3. 非常時における電力及び通信ネットワークの確保について

[中部、関西地方支部]

#### 6. 水道事業に対する財政支援の拡充及び要件の撤廃等について

[北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州地方支部]

#### 7. 水道施設の更新・再構築事業に対する新たな財政支援体制等の確立について

[北海道、東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

#### 12. 安定水源の確保及び水源施設における堆積土砂対策等の推進について

[関東、中部、中国四国、九州地方支部]

#### 18. 電気料金等の高騰に対する支援制度の拡充について

[関東、関西、中国四国地方支部]

第 3 回運営会議後、国土交通省、環境省（問題 7）、総務省（問題 3、18）、経済産業省（問題 3、18）、財務省（問題 1、6、7、18）及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

## <令和7年度水道関係補正予算>

### (1) 概要

|                                                |                  |
|------------------------------------------------|------------------|
| ○エネルギー・資源安全保障の強化                               |                  |
| インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進                        |                  |
| 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助                          | 13 百万円           |
| ○防災・減災・国土強靱化の推進                                |                  |
| 強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進         |                  |
| (例：上下水道施設の耐震化、水の官民連携（ウォーターPPP）の導入に向けた調査、DX推進等） |                  |
| 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助                          | 642 百万円          |
| 水道施設整備費補助                                      | 1,960 百万円        |
| 地域における老朽化対策、防災・減災、国土強靱化の推進                     |                  |
| (例：上下水道施設の耐震化・老朽化対策、広域連携、DX推進等)                |                  |
| 防災・安全交付金等                                      | 130,452 百万円（※）   |
|                                                | ※水道事業はこの内数       |
|                                                | ※各団体への配分額：約535億円 |
|                                                | (R6補正配分額：約419億円) |

### (2) 拡充内容

埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新とリダンダンシーの確保を推進

#### ①事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新

漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の更新を支援

##### 【交付対象】

○鋳鉄管、石綿セメント管、コンクリート管、耐震性がない鋼管など古い規格の管路

○φ800mm以上の管路もしくは緊急輸送道路・重要物流道路（※）下の管路等

※平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網として指定

##### 【交付率】1/4

【要件】資本単価要件を満たす事業者

【事業名】水道施設アセットマネジメント推進事業（交付金）[拡充]

事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路のリダンダンシー確保

②事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路のうち、修繕・更新や災害・事故時の迅速な対応が容易でない上下水道管路について、複線化等によりリダンダンシーを確保する事業（※）を支援

※水道の現行制度では、補助対象は、河川を横断する導水管・送水管の複線化に限定

##### 【交付対象】

○φ800mm以上の管路もしくは緊急輸送道路・重要物流道路下の管路等

○土被りが大きく開削工事が困難な管路等

○導水管・送水管に限定

##### 【交付率】1/4

【要件】資本単価要件を満たす事業者

【事業名】水道施設リダンダンシー確保推進事業（交付金）[新設]



### (3) その他

強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進(上下水道施設の耐震化、水の官民連携（ウォーターPPP）の導入に向けた調査、DX 推進等)に係る事業を個別補助でも補助

## <令和8年度水道関係予算案>

### (1) 概要

#### ①基本的な考え方

- 令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損に起因する道路陥没事故の教訓を踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の老朽化対策の強化が必要
- 能登半島地震の教訓も踏まえ、人口減少下においても必要な上下水道サービスを維持していくため、システムの分散化によるコンパクトなインフラ整備や、市町村域を超えた事業運営の一体化、料金の適正化、官民連携が必要
- これらの取組を地方公共団体が強力に推進できるよう、国として、必要な制度整備を行うとともに、財政支援・インセンティブ付与を行う。

#### ②個別補助金・事業調査費等

単位：百万円

| 事業名  |                                                                         | 令和8年度予算額 | 令和7年度予算額 | 対前年度倍率 |
|------|-------------------------------------------------------------------------|----------|----------|--------|
| 上下水道 | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費<br>・上下水道一体での効率化・基盤強化に向けた取組を支援                       | 3,913    | 3,600    | 1.09   |
|      | 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等<br>・国が自ら行う上下水道関係の技術実証事業等                         | 2,813    | 2,809    | 1.00   |
| 水道   | 水道施設整備費<br>・計画的・集中的な耐震化・老朽化対策や水道事業の事業運営の一体化、安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援 | 20,417   | 20,194   | 1.01   |
|      | 水道施設整備事業調査費<br>・国が自ら行う水道関係の調査等                                          | 75       | 75       | 1.00   |

#### ②防災・安全交付金

単位：百万円

|          | 令和8年度予算額 | 令和7年度予算額 | 対前年度倍率 |
|----------|----------|----------|--------|
| 防災・安全交付金 | 852,918  | 846,955  | 1.01   |

※水道事業に係る費用は、この内数

### (2) 新規事項

#### ① 下水道に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた上下水道の老朽化対策

##### 1) 重要管路の更新の推進

- 大口径の管路や緊急輸送道路に埋設された管路など、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす管路（重要管路）の更新を支援

##### 【交付対象】

○φ800mm以上の管路、緊急輸送道路、重要物流道路下の管路等

##### 【交付率】1/4

##### 【要件】資本単価要件を満たす事業者

##### 【事業名】重要水道管路更新事業（個別補助）[新設]

水道施設アセットマネジメント推進事業（交付金）[R7 補正より拡充]

## 2) 重要管路の複線化等の推進

- ・ 重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易でない管路の複線化等を支援

### 【交付対象】

- φ800mm以上の管路、緊急輸送道路、重要物流道路下の管路等
- 土被りが大きく開削工事が困難な管路

### 【交付率】1/4

### 【要件】資本単価要件を満たす事業者

### 【事業名】水道施設リダンダンシー強化事業（個別補助）[新設]

水道施設リダンダンシー確保推進事業（交付金）[R7 補正より新設]

## ② 持続可能な上下水道の実現に向けた基盤強化

### 1) 事業運営の一体化の推進

- ・ 2以上の自治体による給水人口10万人以上の「事業運営の一体化（事業統合または経営の一体化）」を支援

### 【交付率】1/3

### 【要件】

- 資本単価要件を設けない
- 給水人口1万人未満の自治体を含む場合は、5万人以上

### 【事業名】水道広域連携推進事業（個別補助）[新設]

水道事業運営基盤強化推進事業（交付金）[拡充]

### 2) 分散型システム導入の推進

- ・ 分散型システムの導入に必要な計画策定や施設整備（水源整備、小型浄水処理装置、運搬送水のための給水車導入など）を補助対象に追加

### 【交付率】1/3等

### 【要件】

- 資本単価要件を設けない

### 【事業名】水道施設アセットマネジメント推進事業（交付金）[拡充]

生活基盤近代化事業（簡水）（個別補助／交付金）[拡充]

### 3) PFASへの対応強化

- ・ PFOS及びPFOAの水道水質基準化（R8.4.1施行）を踏まえ、PFAS対策の補助対象自治体を拡大

### 【交付率】1/4

### 【要件】

- 資本単価要件、または、以下のいずれかの要件
  - ・ 料金回収率が100%以上
  - ・ 過去5年間に於いて、少なくとも1回以上の水道料金改定
  - ・ 広域連携に向けた、協議会の設立などの具体的な検討

### 【事業名】高度浄水処理等整備費（個別補助／交付金）[拡充]

## <大規模出水後の土砂掘削によるダムの水道容量確保（災害復旧事業）>

### （1）背景・課題

- ・ 近年は時間雨量50mmを超えるような大雨が増える一方、無降水日（日降水量1.0mm未満）は増加しており、令和7年は梅雨期の少雨により全国的な渇水被害が発生し、平成29年以来、8年ぶりに「国土交通省渇水対策本部」が設置された。

- ・水道水の約 50%はダムに貯留された水により賄われているため、大規模出水後にはダムの異常堆砂により十分な水道容量を確保できず、出水後に無降水日が続いた場合、水の安定供給に支障をきたす恐れがある。

(2) 今後の対応

- ・大規模な出水後にダムに異常堆積した土砂について、水道容量の確保に必要となる土砂掘削（原型復旧分）を新たに「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」の対象とし、災害復旧事業として支援する。

＜重点支援地方交付金の拡充について（令和 7 年 11 月 21 日付、内閣府事務連絡）＞

(1) 交付対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業

(2) 推奨事業メニュー（例）

- ・水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援
- ・水道料金減免などの支援

4. 放射性物質に係る対応の推進及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を原因とする損害賠償について

[東北、中部地方支部]

第 3 回運営会議後、国土交通省、環境省、復興庁並びに関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

5. 水道管更新に係る施工の取扱い等について

[関東、中部、関西地方支部]

第 3 回運営会議後、国土交通省、農林水産省並びに関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

8. 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について

[関東地方支部]

第 3 回運営会議後、国土交通省、環境省並びに関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

＜「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」のうち、「水インフラにおける脱炭素化推進事業」（環境省補助事業（国土交通省、経済産業省連携事業））＞

【事業目的】

- ・水インフラ（上下水道施設（工業用水道施設、集落排水施設を含む）、ダム施設等）における脱炭素化設備の導入、再エネポテンシャルの活用、一層の再エネ導入に向けた技術実証を行うことにより、水インフラの脱炭素化の取組を促進する。

【事業内容】

① 水インフラの CO2 削減設備導入支援事業（補助率：1/2、1/3）

水インフラへの一定規模以上の再エネ設備や、高効率設備やインバータ等の省エネ設備の導入に対して支援を行う。

② 水インフラ由来再エネの地産地消モデル事業（補助率：1/2）

水インフラで自家消費する以上の水力発電等の再エネポテンシャルを有する場合に、ポテンシャルの最大限の活用のため、民間事業者等が発電事業を行い、周辺地域等に一定量の電力を供給し、電力の地産地消を行うモデル事業に対して支援を行う。

③ 水インフラの空間ポテンシャル活用型再エネ技術実証事業（委託）

水インフラへの再エネの最大限の導入に向けて、上下水道施設の水路上部など、既存の太陽光発電設備の設置が困難な空間ポテンシャルに対して、新たな再エネ設備の設置方法について技術実証を行う。また、その運用面や維持管理面などの評価を行い、導入スキームを含む普及促進に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】

- ・事業形態 ①②間接補助事業 ③委託事業
- ・補助対象 地方公共団体、民間事業者、団体等
- ・実施期間 令和6年度～令和10年度

9. 起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について

〔北海道、関東、中部、関西、中国四国地方支部〕

10. 公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活について

〔北海道、関東、中部、関西、中国四国、九州地方支部〕

11. 簡易水道事業統合等に対する財政支援について

〔東北、中部、関西、中国四国地方支部〕

第3回運営会議後、総務省、財務省、地方公共団体金融機構（問題9）及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

＜令和8年度地方債計画＞

令和8年度地方債計画については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費（単独）の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることと併せて、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

水道事業債については、通常収支分と東日本大震災分の合計として、7,916億円（対前年度比7.8%増）が計上された。

＜令和8年度地方財政対策の概要＞

（1）水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充

○水道管路耐震化事業について、緊急性や社会的影響等を勘案した重点的な耐震化を推進するため、大規模管路等の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充するとともに、令和12年度まで延長。

【対象事業者】

- ・当該年度前5年度内に経営戦略を策定又は改定している末端給水事業者・用水供給事業者

【対象経費】

- ・対象事業者が実施する水道管路の耐震化（※）に要する経費

※対象となる管種は、国庫補助（水道管路緊急改善事業、水道管路強靱化推進事業又は重要水道管路更新事業）で対象とされている管種

【地方財政措置】

- ・基準管路耐震化事業費（※）に上積みして実施する事業費（上積事業費）の1／4（一般対策分）、又は1／2（特別対策分）を限度として、一般会計からの出資の対象とする。

- ① 令和2～4年度の当該団体の平均管路耐震化事業費
- ② 有収水量1 m<sup>3</sup>当たり標準事業費（52円）に令和2～4年度の当該団体の平均有収水量を乗じて得た事業費

※用水供給事業者については、①を基準管路耐震化事業費とする。

#### <特別対策分の対象団体要件>

前々年度における家庭用料金（13mm・20 m<sup>3</sup>）が全国平均以上かつ、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり資本費が全国平均以上

- ・事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業については、一般対策分又は特別対策分と分けて上積事業費を積算（基準管路耐震化事業費は上記①により積算）し、その1／2を限度として、一般会計からの出資の対象とする（重点対策分）。
- ・当該一般会計出資のための起債の元利償還金について、普通交付税による措置（1／2）を講ずる。

#### （2）PFOS・PFOA対策に係る地方財政措置について

○令和8年4月1日のPFOS・PFOAの水質基準化に伴い、全国の水道事業者等において水質検査が義務化。

○基準値を超えるPFOS・PFOAが検出された団体において、緊急的・暫定的に実施する応急対策により、一時的に生じる経費に対して地方財政措置を講じる。

○また、制度開始当初、簡易水道事業においては、検査費用の増加に水道経営として直ちに対応することが困難である事業体があることを踏まえ、令和8年度から10年度までの3年間に限り、水質検査に要する経費に対して地方財政措置を講じる。

##### 【対象経費】

- ①応急対策：PFOS・PFOAの水質基準化後、基準値を超えるPFOS・PFOAが検出されたことに伴い、一時的に生じる経費
- ②簡易水道事業者（公営・民営）が最低限実施しなければならない水質検査に要する経費に対し、一般会計が補助又は簡易水道事業会計に繰出しを行う場合、当該補助又は繰出額

##### 【適用期間】

- ①応急対策：PFOS・PFOAが基準値を超えて検出された以降3年間（※）  
※除去施設等を整備する場合は施設完成までの間（最長5年間）
- ②水質検査：令和8年度から10年度の3年間

##### 【地方財政措置】

- ・対象経費の50%に対して特別交付税措置

#### （3）公営企業経営改善特例債（仮称）の創設

○人口減少が進む中、これまで公営企業が提供してきたサービスを持続可能な形で提供していくためには、上下水道事業の広域化等をはじめ、更なる経営改善を進めることが重要

○地方団体が、公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これに伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に一般会計等が一時に負担する必要がある経費を対象として、当分の間、「公営企業経営改善特例債（仮称）」を発行できることとし、負担の平準化を図る（地方財政法を改正）

##### 【対象経費】

- ・施設及び設備の撤去並びに原状回復に要する経費
- ・国又は地方団体から交付された補助金、負担金等の返還に要する経費

- ・地方債の繰上償還に要する経費
- ・退職手当の支給に要する経費 等

【地方財政措置】

- ・地方債充当率：100%
- ・償還年限：原則 10 年

【発行手続】

- ・申請にあたり議会の議決
- ・総務大臣又は都道府県知事の許可

【活用が想定される経営改善の取組】

- ・簡易水道を上水道に統合
  - ・他の地方公共団体と事業を統合
- 浄水場の撤去など

13. 水利権制度の柔軟な運用について

[東北、関東、九州地方支部]

14. 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針への対応について

[関東、九州地方支部]

15. 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について

[中部、関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

16. 水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化等について

[北海道、東北、関東、中部、関西、九州地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省、経済産業省、農林水産省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

17. 電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直しについて

[北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、経済産業省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

<計量行政審議会基本部会「検定有効期間等検討小委員会」（経済産業省）検討結果>

○羽根車式水道メーター

- ・検定有効期間は、現行の8年が妥当

○電磁・超音波式水道メーター

- ・検定有効期間は、10年とすることが妥当
- ・今後、電磁式・超音波式の水道メーターが普及すれば、更なる有効期間の見直しの検討を行い得る状況が生じるものと見込まれる。

【今後の流れ】

- ・小委員会での結論のとおり答申が出された場合、令和8年度内の政令改正が見込まれる。

- ・なお、政令改正された場合には、メーカーの仕様変更（バッテリーの改良等）のため、一定期間の経過措置が設けられると思慮される。

#### 19. 地下水利用等による専用水道に係る法整備及び対応について

[関東、中部、関西、中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 20. 配水管等の耐用年数の見直しについて

[北海道、関東、中部、関西、中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、総務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 21. 塗膜に含まれる低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等について

[中国四国地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 22. 分水、区域外給水の解消方法の簡素化について

[関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 23. 将来に亘る水道事業の持続に向けた人材の確保及び広報等について

[関東、関西地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、環境省、総務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 24. ウォーターPPPの導入検討に関する積極的な情報提供について

[中部地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

#### 25. 水道分野の国際協力における水道事業者の役割の明確化及び国際協力活動への財政支援について

[関東地方支部]

第3回運営会議後、国土交通省、財務省及び関係国会議員に対し、陳情活動を行った。

## 4 令和8年度水道関係予算 対策運動等実施経過

| 年月日        | 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| R7. 6. 5   | <p>第1回運営会議</p> <p>令和8年度水道関係予算獲得運動方針案及び令和8年度水道関係予算に関する要望書案について審議決定した。</p> <p>会議終了後、国土交通省、環境省、総務省のほか、深澤陽一自由民主党国土・建設関係団体委員会委員長、西田昭二同委員会副委員長、田村憲久自由民主党水道事業促進議員連盟（以下「水議連」という。）会長、山崎正恭公明党上水道・簡易水道整備促進議員懇話会（以下「懇話会」という。）会長、横山信一懇話会幹事長、水議連及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。</p> |
| R7. 6. 26  | <p>第106回総会 東京都にて開催</p> <p>令和8年度水道関係予算について、総会出席正会員の地元選出国會議員に対して陳情活動を行った。</p>                                                                                                                                                                                                        |
| R7. 9. 4   | <p>第2回運営会議</p> <p>令和8年度水道関係予算の確保等に関する要望書案について審議決定し、会議終了後、横山信一財務副大臣、谷公一水議連副会長、竹谷とし子懇話会副会長、角田秀穂懇話会幹事、平林晃懇話会幹事、与党の各主要役員議員、水議連及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。</p>                                                                                                         |
| R7. 9. 9   | <p>自由民主党 水道事業促進議員連盟及び下水道事業促進議員連盟合同会議</p> <p>自由民主党本部で開催された水議連の合同会議において、田村憲久水議連会長、川崎ひでと水議連事務局長のほか、出席議員に対して、令和8年度水道関係予算の確保等に関する要望を行った。</p>                                                                                                                                            |
| R7. 10. 9  | <p>令和8年度水道関係予算等に係る緊急要望</p> <p>老朽施設の更新及び耐震化を一層促進し、水道施設の強靱化を図るため、令和8年度水道関係予算の確保等について、政府予算の編成時期を捉え、横山信一財務副大臣に対して、緊急要望を行った。</p>                                                                                                                                                        |
| R7. 10. 29 | <p>第107回総会 広島市にて開催</p> <p>財政支援（国庫補助等）の拡充及び補助要件の緩和、起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充、水道水源における水質保全対策及び水質事故の発生防止の強化、電磁式等を含む水道メーターの検定有効期間の見直し等、現下の水道事業の重要問題を討議し、予算関連事項を含め関係当局に陳情することと決議された。</p>                                                                                                 |
| R7. 11. 26 | <p>第3回運営会議</p> <p>令和8年度水道関係予算の確保等に関する要望書案、第107回総会（令和7年10月29日開催）において陳情することが決議された会員提出問題の要望書案について審議決定し、会議終了後、高橋はるみ財務大臣政務官、上田英俊国土交通大臣政務官、福島秀生総務省自治財政局官房審議官をはじめとする関係各省庁のほか、国定勇人自由民主党国土・建設関係団体委員会委員長、井林辰憲水議連幹事長代理、川</p>                                                                  |



|            |                                                                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            | <p>崎ひでと水議連事務局長、与党の各主要役員議員、水議連及び懇話会の各所属議員、出席運営会議委員の地元選出国會議員等に対して、陳情活動を行った。</p> <p>なお、内閣府（地方創生推進事務局）、地方公共団体金融機構に対する陳情活動については、事務局において後日実施することとした。</p> |
| R7. 11. 27 | <p>令和８年度水道関係予算の確保に向け、日本水道協会に「令和８年度水道関係政府予算対策室」を設置した。</p>                                                                                           |
| R7. 11. 28 | <p>令和７年度政府補正予算案が閣議決定され、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の更新とリダンダンシーの確保を推進するため、水道事業として約 553 億円が計上された。</p>                                                         |
| R7. 12. 8  | <p>第３回運営会議（令和７年11月26日）の決定に基づき、内閣府、地方公共団体金融機構に対する陳情活動を事務局において行った。</p>                                                                               |
| R7. 12. 23 | <p>国土交通大臣と財務大臣との令和８年度予算大臣折衝の結果、埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた上下水道管路の老朽化対策の推進が認められた。</p>                                                                     |
| R7. 12. 26 | <p>令和８年度政府予算案が閣議決定され、水道施設整備費として204億円が計上されるとともに、水道事業債として7,916億円が計上された。</p>                                                                          |

## 5 令和7年度事業報告

(敬称略)

### (1) 総会

#### 日本水道協会東北地方支部第94回総会

開催日 令和7年7月24日(木)

開催地 福島県福島市「ウェディングエルティ」

参加者数 291名

会議内容

○表彰

○会務報告

○議事

- ・令和6年度日本水道協会東北地方支部会計決算認定について(監査報告)
- ・令和7年度日本水道協会東北地方支部事業計画(案)について
- ・令和7年度日本水道協会東北地方支部会計予算(案)について
- ・会員提出問題について
- ・日本水道協会東北地方支部第95回総会開催県支部の決定について

### (2) 事務系の会議・講習会

#### ① 第47回経営研究会

開催日 令和7年12月4日(木)～5日(金)

開催地 山形県山形市「山形国際ホテル」

参加者数 53名

会議内容

○講演

- ・「石巻地方広域水道企業団の水道料金改定について」

講師：石巻地方広域水道企業団 経営企画課 吉田 克也

- ・「水道料金の適正な設定について」

講師：日本水道協会 調査課 宮田 義範

○情報交換

- ・PR事業の実施事例について
- ・インボイス制度導入後の諸事務について

### (3) 技術系の会議・講習会

#### ① 第56回水道技術管理者協議会

開催日 令和7年7月17日(木)～18日(金)

開催地 宮城県石巻市「石巻グランドホテル」

参加者数 54名

## 会議内容

### ○講演

- ・「地震等緊急時の手引き（令和7年3月改訂）の概要について  
～改訂のポイントと各関係者の役割～」

講師：日本水道協会 工務部長 本荘谷 勇 一

- ・「消防水利の緩和に向けた検討と連携について」

講師：東海国立大学機構 名古屋大学 減災連携研究センター

平山 修久

### ○情報交換

- ・水圧試験方法について
- ・消火栓の設置について
- ・重要施設の耐震化状況について

## ② 配管実技講習会

開催日、開催県支部及び開催地（北東北3県支部）

- |           |            |      |     |
|-----------|------------|------|-----|
| ・10月1日(水) | 青森県支部（八戸市） | 参加者数 | 6名  |
| ・10月2日(木) | 秋田県支部（秋田市） | 参加者数 | 19名 |
| ・10月3日(金) | 岩手県支部（盛岡市） | 参加者数 | 12名 |

参加者数計 37名

### 講習内容

#### ○基本講習

- ・ダクタイル鉄管の接合技術講習

講義 [ダクタイル鉄管の概要、設計・施工時の留意点等]

実技見学及び接合実習 [G X形の直管、異形管および切管ユニットの接合、解体]

#### ○選択講習

- ・ポリエチレンパイプ講習（青森県支部）

講義 [水道配水用ポリエチレン管の概要説明、EF 接合、スクイズオフ工法の実演]

- ・水道バルブ講習（秋田・岩手県支部）

講義 [水道バルブ類の概要]

## (4) 事務・技術系共通の会議・講習会

### ① 第27回水道事例発表会

開催日 令和7年8月21日（木）～8月22日（金）

開催地 岩手県盛岡市「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」

参加者数 168名（正会員88，特別会員4，賛助会員21，準会員33，  
その他1，事務局等21）

### 会議内容

#### (a) 事例発表（代表発表者）

- ① 工事検査台帳による施工平準化率の把握と検査時期分散の取組み

仙台市水道局 荒川 昌巳

- ② 小規模簡易DBの導入 ―管路設計付工事発注方式―

福島市上下水道局 吉田 圭祐

- ③ 「令和6年7月大雨災害における酒田市の応急対応  
—管路施設の早期復旧方法とその課題—」  
酒田市上下水道部 澤田 ひかる
- ④ 「動画」と「きき水」による水道事業PRの実例  
青森市企業局 東 功悦
- ⑤ 松渕浄水場における施設能力適性化について  
秋田市上下水道局 飯詰 広基
- ⑥ 仙台市水道事業中期経営計画の策定に向けた取組とその振り返り  
仙台市水道局 本郷 孝兵
- ⑦ スマートメーター指針データ管理システム  
八戸圏域水道企業団 照井 宏明
- ⑧ 会津圏域における広域連携ソフト事業の取組  
会津美里町建設水道課 川島 一真
- ⑨ 釜房ダム流入河川におけるかび臭物質濃度上昇原因調査  
仙台市水道局 石田 ひろみ
- ⑩ 持続可能な水道管路の更新事業を目指して  
～管路工事ソリューションの実証実験報告～  
会津若松市上下水道局 遠藤 利哉
- ⑪ コンテナ浸漬膜ユニットによる浄水処理性能の実証実験  
青森市企業局 工藤 雅嗣
- ⑫ ドローンを活用した水管橋の劣化調査による劣化診断  
山形市上下水道部 渡辺 亨
- ⑬ あたりまえを未来へつなぐ広報体制の構築—部員みんな営業担当—  
滝沢市上下水道部 関向 洵樹
- ⑭ 経営戦略に係る実施計画の進捗管理について  
仙台市水道局 村山 俊平
- ⑮ 水のふるさと卯の花姫の涙 ～長井市ボトルドウォーター事業～  
長井市上下水道課 土屋 かほり
- ⑯ 粉末活性炭による有機フッ素化合物の吸着実験  
八戸圏域水道企業団 加藤 悠樹

⑰ 横手市における岩手県西和賀町との水道広域化事業の取組

横手市上下水道部 齊藤 勇人

⑱ 水道事業への自己回帰和分移動平均モデルによる年間予測の導入

郡山市上下水道局 木村 和貴

⑲ 漏水修繕を契機とした茂庭配水幹線の事故対策

―不断水工法による修繕事例と見えてきた課題―

仙台市水道局 荒川 翔

⑳ 給水車運転職員の増加を目指して～全額公費負担への方針転換～

盛岡市上下水道局 菊池 将之

(b) 海外研修報告

○ 「国別水道事業研修（アメリカ）報告」

秋田市上下水道局 伊藤 大河

(c) M I P 賞表彰式

(a) の事例発表のうち、発想や視点がユニークかつ成果等が広く有効であるなど特に印象的な発表に、MIP (Most Impressive Presentation) 賞を授与した

受賞事例発表

○ 小規模簡易DBの導入 ―管路設計付工事発注方式―

福島市上下水道局 吉田 圭祐

○ 横手市における岩手県西和賀町との水道広域化事業の取組

横手市上下水道部 齊藤 勇人

○ 水道事業への自己回帰和分移動平均モデルによる年間予測の導入

郡山市上下水道局 木村 和貴

② 事務・技術講習会

開催日 令和7年10月23日（木）～10月24日（金）

開催地 秋田県秋田市「パーティーギャラリーイヤタカ」

参加者数 65名

講習内容

○講演

・「令和7年度国土交通省予算の概要」

講師 国土交通省 大臣官房会計課 浅山 悠

・「資金運用のリスクと管理」

講師 地方公共団体金融機構 地方支援部 根本 潤一郎

・「受援マニュアルの作成などについて」

講師 仙台市水道局 西澤 博・金澤 綾青

○テーマ発表

『能登半島地震への応援対応について』

テーマ発表者（各県支部代表者）

- |        |            |              |
|--------|------------|--------------|
| ・青森県支部 | 八戸圏域水道企業団  | 荒沢 義博        |
| ・秋田県支部 | 秋田市上下水道局   | 伊藤 譲司        |
| ・岩手県支部 | 盛岡市上下水道局   | 畠山 直樹・工藤 考太郎 |
| ・山形県支部 | 山形市上下水道部   | 青山 大樹・阿部 秀梧  |
| ・宮城県支部 | 仙台市水道局     | 村山 俊平        |
| ・福島県支部 | 会津若松市上下水道局 | 坂内 功         |

(5) 役員会

① 第 68 回会計監査

実施日 令和 7 年 4 月 7 日（月）  
開催地 宮城県仙台市「仙台市水道局」  
監事 北秋田市，いわき市  
監査事項 令和 6 年度日本水道協会東北地方支部各種会計の監査について

② 第 227 回幹事会

開催日 令和 7 年 4 月 11 日（金）  
開催地 宮城県仙台市「TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口」  
会議内容

○報告

- ・令和 6 年度日本水道協会東北地方支部会務報告について

○議事

- ・令和 6 年度日本水道協会東北地方支部会計決算について
- ・令和 7 年度日本水道協会東北地方支部事業計画（案）について
- ・令和 7 年度日本水道協会東北地方支部会計予算（案）について
- ・日本水道協会運営会議委員都市の推薦について
- ・日本水道協会東北地方支部第 94 回総会の開催概要について
- ・日本水道協会東北地方支部第 95 回総会の開催県支部の選定について
- ・令和 7 年度日本水道協会国際研修に対する研修員の推薦について

### ③ 第 228 回幹事会

開催日 令和 7 年 7 月 24 日（木）

開催地 福島県福島市「ウェディングエルティ」

会議内容

○報告

- ・東北地方支部第 94 回総会の参加状況について

○議事

- ・東北地方支部第 94 回総会の運営及び議案の取扱いについて

### ④ 第 229 回幹事会

開催日 令和 8 年 1 月 9 日（金）

開催地 宮城県仙台市「ホテル JAL シティ仙台」

会議内容

○報告

- ・令和 7 年度日本水道協会東北地方支部会務報告について
- ・令和 7 年度日本水道協会東北地方支部会計決算見込みについて

○議事

- ・令和 8 年度日本水道協会東北地方支部事業計画（案）について
- ・令和 8 年度日本水道協会東北地方支部会計予算（案）について

○その他

- ・令和 10 年度日本水道協会全国会議開催地の推薦方について
- ・令和 8 年度日本水道協会国際研修に対する研修員について
- ・能登半島地震に係る中長期の職員派遣について
- ・東北地方支部主要都市の変更について
- ・東北地方支部災害時相互応援に関する協定及び指針の改訂について

## (6) 委員会

### ① 功績者審査委員会

開催日 令和 7 年 4 月 11 日（金） ※第 227 回幹事会と併催

開催地 宮城県仙台市「TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口」

審査事項 日本水道協会東北地方支部第 94 回総会における表彰候補者の審査について

### ② 令和 7 年度配管実技講習会運営委員会

開催日 令和 7 年 11 月 14 日（金）

開催地 宮城県仙台市「仙台市水道局」

会議内容

○報告

- ・配管実技講習会の概要と現状
- ・令和 7 年度配管実技講習会について
- ・令和 7 年度調整積立金 決算見込調書

○議事

- ・令和 8 年度講習会開催予定について

### ③ 研究委員会

#### (a) 浄水研究委員会

研究テーマ 「気候変動に対応した浄水処理施設の整備」

- |     |                          |
|-----|--------------------------|
| 第1回 | 令和6年 8月 1日(木) ～ 2日(金)    |
| 第2回 | 令和6年 11月 21日(木) ～ 22日(金) |
| 第3回 | 令和7年 2月 20日(木) ～ 21日(金)  |
| 第4回 | 令和7年 7月 17日(木) ～ 18日(金)  |
| 第5回 | 令和7年 10月 2日(木) ～ 3日(金)   |
| 第6回 | 令和8年 3月 5日(木) ～ 6日(金)    |

#### (b) 給・配水研究委員会

研究テーマ 「有効率向上に向けた取り組みについて」

- |     |                          |
|-----|--------------------------|
| 第1回 | 令和6年 7月 18日(木) ～ 19日(金)  |
| 第2回 | 令和6年 10月 24日(木) ～ 25日(金) |
| 第3回 | 令和7年 2月 13日(木) ～ 14日(金)  |
| 第4回 | 令和7年 6月 12日(木) ～ 13日(金)  |
| 第5回 | 令和7年 9月 4日(木) ～ 5日(金)    |
| 第6回 | 令和7年 11月 20日(木) ～ 21日(金) |
| 第7回 | 令和8年 2月 13日(金) (※書面審議)   |

#### (c) 給水装置研究委員会

研究テーマ 「水道メーターに係る現状と課題について」

- |     |                          |
|-----|--------------------------|
| 第1回 | 令和6年 7月 18日(木) ～ 19日(金)  |
| 第2回 | 令和6年 11月 14日(木) ～ 15日(金) |
| 第3回 | 令和7年 2月 20日(木) ～ 21日(金)  |
| 第4回 | 令和7年 6月 12日(木) ～ 13日(金)  |
| 第5回 | 令和7年 9月 11日(木) ～ 12日(金)  |
| 第6回 | 令和7年 11月 27日(木) ～ 28日(金) |
| 第7回 | 令和8年 2月 12日(木) ～ 13日(金)  |

### (7) その他

#### ① 第20回防災協議会

開催日 令和7年6月14日(金)

開催地 宮城県仙台市「仙台市水道局」

出席者 各県支部代表者・東北地方整備局・東北地方支部事務局

会議内容

- ・令和7年度災害時連絡表について
- ・資機材の保有状況調査について
- ・令和6年度合同訓練の実施報告について(北東北地区) ※南東北については訓練中止。
- ・令和7年度合同訓練の概要説明について
- ・東北地方支部及び各県支部に設置中の衛星携帯電話について

#### ② 令和7年度合同訓練

##### (a) 北東北地区

開催日 令和7年 7月 2日(水) 情報連絡訓練

令和7年 7月 3日(木) 応急給水隊参集訓練及び応急給水訓練



被災県支部 秋田県支部（被災会員：大仙市）  
応援県支部 青森県支部，岩手県支部  
訓練内容 秋田県内陸にて震度 7 の震災が発生したことにより、大規模な停電が発生し、大仙市内で大規模な断水が発生した想定に基づく、地方支部及び各県支部における情報連絡訓練及び応援要請訓練

#### (b) 南東北地区

開催日 令和 7 年 7 月 31 日（木） 情報連絡訓練  
令和 7 年 8 月 1 日（金） 応急給水隊参集訓練及び応急給水訓練  
被災県支部 宮城県支部（被災会員：栗原市）  
応援県支部 山形県支部，福島県支部  
訓練内容 宮城県内陸にて震度 7 の震災が発生したことにより、大規模な停電が発生し、栗原市内で大規模な断水が発生した想定に基づく、地方支部及び各県支部における情報連絡訓練及び応援要請訓練

#### ③ 令和 7 年度事務・技術研究部会（書面審議による実施）

開催日 令和 8 年 2 月 27 日（金）  
審議者 事務研究部会委員及び技術研究部会委員  
審議事項 令和 8 年度の各種会議・講習会に係る講演テーマ（案），情報交換議題（案）について  
三研究委員会の研究テーマについて

#### ④ 第 57 回各県支部事務担当省会議

開催日 令和 8 年 2 月 25 日（水）～2 月 26 日（木）  
開催地 仙台市

##### 会議内容

- ・ 令和 7 年度日本水道協会東北地方支部会務報告について
- ・ 令和 7 年度日本水道協会東北地方支部会計決算見込について
- ・ 令和 8 年度日本水道協会東北地方支部事業計画（案）について
- ・ 令和 8 年度日本水道協会東北地方支部会計予算（案）について
- ・ 日本水道協会東北地方支部第 95 回総会について
- ・ 日本水道協会東北地方支部第 96 回総会の開催都市選定について
- ・ 令和 8 年度各県支部行事予定について
- ・ 令和 8 年度日本水道協会国際研修に対する研修員について
- ・ 日本水道協会令和 10 年度全国会議開催について

第1号議案 令和7年度日本水道協会東北地方支部会計決算認定について

|      |              |            |
|------|--------------|------------|
| 収入合計 | 19,939,215 円 |            |
| 支出合計 | 16,226,869 円 |            |
| 差 引  | 3,712,346 円  | (令和8年度へ繰越) |

1 令和7年度一般会計 収入決算

【収入の部 《合計》】 19,939,215 円

【収入の部 《公益目的事業会計》】 (単位: 円)

| 科 目          | 令和7年度<br>予算 (A) | 令和7年度<br>決算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考                |
|--------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------------|
| 1. 会費入金収入    | 10,288,000      | 10,288,500      | 500          |                    |
| 2. 支部会費収入    | 10,288,000      | 10,288,500      | 500          |                    |
| 1. 正会員会費     | 10,058,000      | 10,058,500      | 500          | 164会員 (本部会費の45%)   |
| 2. 特別会員会費    | 0               | 0               | 0            |                    |
| 3. 賛助会員会費    | 230,000         | 230,000         | 0            |                    |
| 2. 事業収入      | 1,204,000       | 1,421,000       | 217,000      |                    |
| 8. 会議参加費収入   | 1,204,000       | 1,421,000       | 217,000      |                    |
| 3. 支部寄付金収入   | 0               | 0               | 0            |                    |
| 1. 支部寄付金収入   | 0               | 0               | 0            |                    |
| 4. 雑収入       | 310,000         | 305,000         | △ 5,000      |                    |
| 1. 雑収入       | 310,000         | 305,000         | △ 5,000      |                    |
| 1. 受取利息収入    | 0               | 0               | 0            |                    |
| 5. 負担金収入     | 310,000         | 305,000         | △ 5,000      | 準会員会費 @5,000円×61会員 |
| 6. 雑収入       | 0               | 0               | 0            |                    |
| 公益目的事業会計 計…① | 11,802,000      | 12,014,500      | 212,500      |                    |

|             |           |           |        |  |
|-------------|-----------|-----------|--------|--|
| 積立金等取崩収入    | 750,000   | 827,820   | 77,820 |  |
| 配管実技講習会実施費用 | 750,000   | 827,820   | 77,820 |  |
| 全国会議運営費用    | 0         | 0         | 0      |  |
| 繰越剰余金取崩収入   | 5,419,000 | 5,419,895 | 895    |  |
| 前年度繰越金      | 5,419,000 | 5,419,895 | 895    |  |
| 計…②         | 6,169,000 | 6,247,715 | 78,715 |  |

|           |            |            |         |  |
|-----------|------------|------------|---------|--|
| 計…③ (①+②) | 17,971,000 | 18,262,215 | 291,215 |  |
|-----------|------------|------------|---------|--|

【収入の部 《法人会計》】

| 科 目        | 令和7年度<br>予算 (A) | 令和7年度<br>決算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考         |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------|
| 2. 事業収入    | 1,537,000       | 1,677,000       | 140,000      |             |
| 8. 会議参加費収入 | 1,537,000       | 1,677,000       | 140,000      | 総会における懇親会費等 |
| 法人会計 計…④   | 1,537,000       | 1,677,000       | 140,000      |             |

|            |            |            |         |  |
|------------|------------|------------|---------|--|
| 収入合計 (③+④) | 19,508,000 | 19,939,215 | 431,215 |  |
|------------|------------|------------|---------|--|

## 2 令和7年度一般会計 支出決算

【支出の部 《合計》】 16,226,869 円

【支出の部 《公益目的事業会計（事業費支出）》】 (単位：円)

| 科 目         | 令和7年度<br>予算 (A) | 令和7年度<br>決算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考                             |
|-------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------------------------|
| 1. 事業費支出    |                 |                 |              |                                 |
| 2. 給料手当支出   | 4,870,000       | 4,561,051       | △ 308,949    |                                 |
| 4. 福利厚生費支出  | 921,000         | 901,195         | △ 19,805     |                                 |
| 5. 会議費支出    | 3,918,000       | 3,415,722       | △ 502,278    | 各種会議・講習会等開催費用                   |
| 6. 旅費交通費支出  | 1,689,000       | 1,219,322       | △ 469,678    |                                 |
| 7. 通信運搬費支出  | 379,000         | 268,046         | △ 110,954    | 電話, 振込手数料等                      |
| 10. 消耗品費支出  | 632,000         | 337,756         | △ 294,244    | パソコン等OA機器類購入費, 事務用品等            |
| 12. 印刷製本費支出 | 314,000         | 313,500         | △ 500        | 外注印刷物 (水道事例発表会論文集)              |
| 14. 賃借料支出   | 482,000         | 42,520          | △ 439,480    | 衛星電話配備リース料等<br>※再リース契約に伴う一時的な減額 |
| 15. 諸謝金支出   | 115,000         | 32,000          | △ 83,000     | 講師謝礼                            |
| 22. 雑支出     | 29,000          | 6,320           | △ 22,680     | 残高証明発行手数料                       |
| 事業費支出 計…①   | 13,349,000      | 11,097,432      | △ 2,251,568  |                                 |

|           |         |         |   |                         |
|-----------|---------|---------|---|-------------------------|
| 積立金積立支出   |         |         |   |                         |
| 全国会議開催積立金 | 300,000 | 300,000 | 0 | 東北地方支部内開催時における全国会議開催積立金 |
| 調整積立金     | 0       | 0       | 0 |                         |
| 計…②       | 300,000 | 300,000 | 0 |                         |

|           |            |            |             |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|
| 計…③ (①+②) | 13,649,000 | 11,397,432 | △ 2,251,568 |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|

【支出の部 《法人会計（管理費支出）》】

| 科 目         | 令和7年度<br>予算 (A) | 令和7年度<br>決算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考              |
|-------------|-----------------|-----------------|--------------|------------------|
| 2. 管理費支出    |                 |                 |              |                  |
| 5. 会議費支出    | 4,991,000       | 4,255,237       | △ 735,763    |                  |
| 6. 旅費交通費支出  | 392,000         | 235,990         | △ 156,010    | 総会, 幹事会等に係る事務局旅費 |
| 7. 通信運搬費支出  | 15,000          | 7,040           | △ 7,960      | 物品運搬費, 振込手数料等    |
| 12. 印刷製本費支出 | 420,000         | 325,050         | △ 94,950     | 外注印刷物 (総会資料等)    |
| 14. 賃借料支出   | 26,000          | 6,120           | △ 19,880     | タクシー代等           |
| 22. 雑支出     | 15,000          | 0               | △ 15,000     |                  |
| 管理費支出 計…④   | 5,859,000       | 4,829,437       | △ 1,029,563  |                  |

|            |            |            |             |  |
|------------|------------|------------|-------------|--|
| 支出合計 (③+④) | 19,508,000 | 16,226,869 | △ 3,281,131 |  |
|------------|------------|------------|-------------|--|

### 3 令和7年度積立金特別会計 計算書

全国会議（地方支部持回りで7年毎に東北地方支部内で開催）開催地への交付金に使用

| 項 目         | 金 額        | 備 考                     |
|-------------|------------|-------------------------|
| 1 令和6年度末積立額 | 11,069,470 |                         |
| 2 積立金取崩額    | 0          | 全国会議開催地交付金（東北地方支部開催）    |
| 3 令和7年度積立額  | 300,000    | 東北地方支部内開催時における全国会議開催積立金 |
| 4 受取利息      | 22,269     |                         |
| 5 令和7年度末積立額 | 11,391,739 | ※1                      |

（単位：円）

#### ※1 積立金算定方法

近年における全国会議の地方支部交付金平均額約1,200万円を目標とし、令和3年度全国会議における開催地交付金の残額（約1,000万円）を踏まえ、次回（令和10年度に東北地方支部内で開催を想定）までの7年間で210万円を積立てる。

### 4 令和7年度調整積立金会計 計算書

水道技術力の維持・向上及び災害対策の推進を目的とした事業に使用

| 項 目         | 金 額       | 備 考                                    |
|-------------|-----------|----------------------------------------|
| 1 令和6年度末積立額 | 9,701,171 |                                        |
| 2 積立金取崩額    | 827,820   | 一般会計（公益目的事業会計）<br>配管実技講習会実施費用 827,820円 |
| 3 令和7年度積立額  | 0         |                                        |
| 4 令和7年度末積立額 | 8,873,351 |                                        |

（単位：円）

## 令和 7 年度日本水道協会東北地方支部

### 監 査 報 告 書

令和 7 年度日本水道協会東北地方支部の会計監査の結果を次のとおり報告いたします。

- |   |             |                                                                        |
|---|-------------|------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 監 査 年 月 日   | 令和8年4月6日（月）                                                            |
| 2 | 監 査 対 象 会 計 | 一般会計<br>積立金特別会計<br>調整積立金会計                                             |
| 3 | 監 査 対 象 期 間 | 自 令和 7年4月 1日<br>至 令和 8年3月31日                                           |
| 4 | 経 理 状 況     | 会計諸帳簿及び証ひょう書類を照合の結果、予算の執行は適正であり、収入支出ともすべて正確に出納され、別紙決算書のとおり相違ないことを確認した。 |

令和 8 年 4 月

北 秋 田 市 長

津 谷 永 光

い わ き 市 長

内 田 広 之

## 第2号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部事業計画（案）について

### 令和8年度 日本水道協会東北地方支部 事業計画（案）

| 区分     | 事業名                  | 開催日<br>(予定)                          | 開催地                     |                   | 事業内容等                                                                                                             | 参加対象                    |
|--------|----------------------|--------------------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 総会     | 第95回総会               | R8. 7. 23(木)                         | 岩手県支部                   | 盛岡市               | 事業報告, 決算, 事業計画案, 予算案, 役員改選, 会員提出問題の審議等                                                                            | 全 会 員                   |
| 会議・講習会 | 第57回<br>水道技術管理者協議会   | R8. 7. 16(木)<br>～17(金)               | 秋田県支部                   | 秋田市               | 水道技術管理者を対象とした講演・情報交換会<br>・講演 [3題程度], 情報交換 [5題程度]                                                                  | 正会員のうち<br>主 要 都 市       |
|        | 第28回<br>水道事例発表会      | R8. 8. 27(木)<br>～28(金)               | 宮城県支部                   | 大崎市               | 正会員による, 業務上の工夫, 先進的な取り組み事例の発表等。正会員以外は聴講のみの参加<br>発想や視点がユニークかつ成果等が広く有効であるなど特に印象的な発表には, MIP 賞を授与<br>・事例発表 [18～20題程度] | 全 会 員                   |
|        | 第48回<br>経営研究会        | R8. 12. 3(木)<br>～ 4(金)               | 福島県支部                   | いわき市              | 経営・営業部門の担当課長級職員を対象とした講演・情報交換会議。<br>・講演 [2題程度], 情報交換 [5題程度]                                                        | 正会員のうち<br>主 要 都 市       |
|        | 令和8年度<br>配管実技講習会     | R8. 9. 30(水)<br>10. 1(木)<br>10. 2(金) | 山形県支部<br>宮城県支部<br>福島県支部 | 山形市<br>仙台市<br>郡山市 | 配水管接合に関する基本講習(座学・配管デモ)及び選択講習。<br>選択講習内容は県支部毎に設定 [北3県, 南3県の隔年開催]                                                   | 正 会 員 等                 |
|        | 令和8年度<br>事務・技術講習会    | R8. 11. 5(木)<br>～ 6(金)               | 青森県支部                   | 青森市               | 若手・中堅職員を対象とした, 事務・技術部門における共通課題や先進事例に関する講習会<br>・講演 [3題程度], テーマ発表(各県支部代表)                                           | 正 会 員                   |
| 役員会    | 第69回会計監査             | R8. 4. 6(月)                          | —                       | 仙台市               | 各種会計の監査(監事: 北秋田市, いわき市)                                                                                           | 監 事                     |
|        | 第230回幹事会             | R8. 4. 10(金)                         | —                       | 仙台市               | 事業報告, 決算, 事業計画案, 予算案等の審議 [功績者審査委員会併催]                                                                             | 幹 事                     |
|        | 第231回幹事会             | R8. 7. 23(木)                         | 岩手県支部                   | 盛岡市               | 総会の運営, 議案の取扱い等の審議                                                                                                 | 幹 事                     |
|        | 第232回幹事会             | R9. 1. 8(金)                          | —                       | 仙台市               | 決算見込, 事業計画案, 予算案等の審議                                                                                              | 幹 事                     |
| 委員会    | 功績者審査委員会             | R8. 4. 10(金)                         | —                       | 仙台市               | 功績者の審査等に関する規程に基づく審査及び表彰者の決定 [第230回幹事会併催]                                                                          | 委 員                     |
|        | 配管実技講習会<br>運営委員会     | R8. 11. 13(金)                        | —                       | 仙台市               | 配管実技講習会の運営に関する協議                                                                                                  | 運 営 委 員                 |
|        | 給・配水研究委員会<br>浄水研究委員会 | 未定                                   | —                       | 仙台市<br>〃          | 技術研究部会において決定したテーマに基づく研究活動<br>研究期間は R8～9年度の2年間                                                                     | 各研究委員                   |
|        | R8年度<br>事務・技術研究部会    | 書面審議                                 |                         |                   | R9年度事業に係る講演テーマ・情報交換議題の選定                                                                                          | 各部会委員                   |
| その他    | 第21回<br>防災協議会        | R8. 6. 5(金)                          | —                       | 仙台市               | 防災対策の取り組み状況等についての情報交換等                                                                                            | 地方支部長都市<br>県支部長都市       |
|        | R8年度<br>情報連絡訓練       | R8. 7. 1(水)<br>R8. 7. 30(木)          | 2回/年                    | —                 | 地方支部内の相互応援に係る情報連絡訓練                                                                                               | 地方支部長都市<br>県支部長都市       |
|        | R8年度<br>合同訓練(北東北地区)  | R8. 7. 2(木)                          | —                       | 青森県<br>秋田県<br>岩手県 | 地方支部内(北東北3県)の相互応援に係る合同訓練<br>・被災県支部: 岩手県(被災都市: 北上市(岩手中部水道企業団))<br>・応援県支部: 青森県及び秋田県                                 | 青森県支部<br>秋田県支部<br>岩手県支部 |
|        | R8年度<br>合同訓練(南東北地区)  | R8. 7. 31(金)                         | —                       | 山形県<br>宮城県<br>福島県 | 地方支部内(南東北3県)の相互応援に係る合同訓練<br>・被災県支部: 山形県(被災都市: 山形市・寒河江市)<br>・応援県支部: 宮城県及び福島県                                       | 山形県支部<br>宮城県支部<br>福島県支部 |
|        | 第58回<br>各県支部事務担当者会議  | R9. 2月<br>(未定)                       | —                       | 仙台市               | 地方支部及び各県支部事務担当者による情報交換会議                                                                                          | 地方支部長都市<br>県支部長都市       |

令和 8 年度 日本水道協会東北地方支部 事業予定表（案）

| 開 催 日                                           | 事 業 名                  | 開催地                     |
|-------------------------------------------------|------------------------|-------------------------|
| R8. 4. 6(月)                                     | 第 69 回会計監査             | 仙台市                     |
| 4. 10(金)                                        | 第 230 回幹事会<br>功績者審査委員会 | 仙台市                     |
| 6. 5(金)                                         | 第 21 回防災協議会            | 仙台市                     |
| 7. 2(木)                                         | 令和 8 年度合同訓練(北東北地区)     | 青森県支部<br>秋田県支部<br>岩手県支部 |
| 7. 16(木)～17(金)                                  | 第 57 回水道技術管理者協議会       | 秋田市                     |
| 7. 23(木)                                        | 第 95 回総会<br>第 231 回幹事会 | 盛岡市                     |
| 7. 31(金)                                        | 令和 8 年度合同訓練(南東北地区)     | 山形県支部<br>宮城県支部<br>福島県支部 |
| 8. 27(木)～28(金)                                  | 第 28 回水道事例発表会          | 大崎市                     |
| 9. 30(水)(山形県)<br>10. 1(木)(宮城県)<br>10. 2(金)(福島県) | 令和 8 年度配管実技講習会         | 山形市<br>仙台市<br>郡山市       |
| 11. 5(木)～6(金)                                   | 令和 8 年度事務・技術講習会        | 青森市                     |
| 11. 13(金)                                       | 配管実技講習会運営委員会           | 仙台市                     |
| 12. 3(木)～4(金)                                   | 第 48 回経営研究会            | いわき市                    |
| R9. 1. 8(金)                                     | 第 232 回幹事会             | 仙台市                     |
| 時期未定 R9. 2 月頃の 2 日間                             | 第 58 回各県支部事務担当者会議      | 仙台市                     |
| 書面審議                                            | 令和 8 年度事務・技術研究部会       | 書面審議                    |

|         |           |     |
|---------|-----------|-----|
| 3～4 回／年 | 給・配水研究委員会 | 仙台市 |
| 3～4 回／年 | 浄水研究委員会   | 仙台市 |

【日本水道協会 本部事業】

- ・ R8. 6. 25(木)
- ・ R8. 7. 7(火)
- ・ R8. 10. 21(水)～23(金)

第 108 回総会  
令和 8 年度水道技術者ブロック別研修会  
令和 8 年度全国会議(全国水道研究発表会)

東京都  
山形市  
長崎市

### 第3号議案 令和8年度日本水道協会東北地方支部会計予算（案）について

#### 1 令和8年度一般会計 収入予算（案）

【収入の部 《合計》】 18,202,000 円

【収入の部 《公益目的事業会計》】 (単位：円)

| 科 目          | 令和7年度<br>予 算 (A) | 令和8年度<br>予 算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考             |
|--------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|
| 1. 会費入会金収入   | 10,288,000       | 10,147,000       | △ 141,000    |                 |
| 2. 支部会費収入    | 10,288,000       | 10,147,000       | △ 141,000    |                 |
| 1. 正会員会費     | 10,058,000       | 9,917,000        | △ 141,000    | 162会員（本部会費の45%） |
| 2. 特別会員会費    | 0                | 0                | 0            |                 |
| 3. 賛助会員会費    | 230,000          | 230,000          | 0            |                 |
| 2. 事業収入      | 1,204,000        | 1,421,000        | 217,000      |                 |
| 8. 会議参加費収入   | 1,204,000        | 1,421,000        | 217,000      | R7実績を踏まえて増      |
| 3. 支部寄付金収入   | 0                | 0                | 0            |                 |
| 1. 支部寄付金収入   | 0                | 0                | 0            |                 |
| 4. 雑収入       | 310,000          | 305,000          | △ 5,000      |                 |
| 1. 雑収入       | 310,000          | 305,000          | △ 5,000      |                 |
| 1. 受取利息収入    | 0                | 0                | 0            |                 |
| 5. 負担金収入     | 310,000          | 305,000          | △ 5,000      | 準会員費 62⇒61会員へ減  |
| 6. 雑収入       | 0                | 0                | 0            |                 |
| 公益目的事業会計 計…① | 11,802,000       | 11,873,000       | 71,000       |                 |

|                |           |           |             |                                                   |
|----------------|-----------|-----------|-------------|---------------------------------------------------|
| 積立金等取崩収入       | 750,000   | 950,000   | 200,000     |                                                   |
| デジタルツールライセンス費用 | 0         | 200,000   | 200,000     | 調整積立金取崩収入（kintone20ライセンスの合計費用を、1/8ずつ均等に割り当てた概算金額） |
| 配管実技講習会実施費用    | 750,000   | 750,000   | 0           | 調整積立金取崩収入                                         |
| 全国会議運営費用       | 0         | 0         | 0           | 次回全国会議東北地方支部開催（R10年度予定）準備開始まで取崩なし                 |
| 繰越剰余金取崩収入      | 5,419,000 | 3,712,000 | △ 1,707,000 |                                                   |
| 前年度繰越金         | 5,419,000 | 3,712,000 | △ 1,707,000 |                                                   |
| 計…②            | 6,169,000 | 4,662,000 | △ 1,507,000 |                                                   |

|          |            |            |             |  |
|----------|------------|------------|-------------|--|
| 計…③（①+②） | 17,971,000 | 16,535,000 | △ 1,436,000 |  |
|----------|------------|------------|-------------|--|

#### 【収入の部 《法人会計》】

| 科 目        | 令和7年度<br>予 算 (A) | 令和8年度<br>予 算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 備 考                       |
|------------|------------------|------------------|--------------|---------------------------|
| 2. 事業収入    | 1,537,000        | 1,667,000        | 130,000      |                           |
| 8. 会議参加費収入 | 1,537,000        | 1,667,000        | 130,000      | 総会における懇親会費等<br>R7実績を踏まえて増 |
| 法人会計 計…④   | 1,537,000        | 1,667,000        | 130,000      |                           |

|           |            |            |             |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|
| 収入合計（③+④） | 19,508,000 | 18,202,000 | △ 1,306,000 |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|

（予算欄は千円未満切捨て）



## 2 令和8年度一般会計 支出予算（案）

【支出の部 《合計》】 18,202,000 円

【支出の部 《公益目的事業会計（事業費支出）》】

（単位：円）

| 科 目         | 令和7年度<br>予 算 (A) | 令和8年度<br>予 算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 主な内訳               | 備 考                                        |
|-------------|------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------------------------------------|
| 1. 事業費支出    |                  |                  |              |                    |                                            |
| 2. 給料手当支出   | 4,870,000        | 4,989,000        | 119,000      |                    | 東北地方支部嘱託職員給与改定による増                         |
| 4. 福利厚生費支出  | 921,000          | 993,000          | 72,000       |                    | 東北地方支部嘱託職員給与改定による増                         |
| 5. 会議費支出    | 3,918,000        | 3,965,000        | 47,000       | 各種会議・講習会等開催費用      | 近年の実績および見積反映による増                           |
| 6. 旅費交通費支出  | 1,689,000        | 1,403,000        | △ 286,000    |                    | 各講習会等開催地の変更による減                            |
| 7. 通信運搬費支出  | 379,000          | 498,000          | 119,000      | 電話、切手購入、振込手数料等     |                                            |
| 10. 消耗品費支出  | 632,000          | 473,000          | △ 159,000    | 事務用品、プリンタートナー等     | 近年の実績を踏まえて減                                |
| 12. 印刷製本費支出 | 314,000          | 118,000          | △ 196,000    | 外注印刷物（水道事例発表会論文集等） | 水道事例発表会論文集の支部HP掲載（電子化）への移行予定に伴う印刷部数の削減による減 |
| 14. 賃借料支出   | 482,000          | 69,000           | △ 413,000    | 衛星電話配備リース料等        | R7実績を踏まえて減                                 |
| 15. 諸謝金支出   | 115,000          | 106,000          | △ 9,000      | 講師謝礼               | 近年の実績を踏まえて減                                |
| 22. 雑支出     | 29,000           | 27,000           | △ 2,000      |                    |                                            |
| 事業費支出 計…①   | 13,349,000       | 12,641,000       | △ 708,000    |                    |                                            |

|          |            |            |           |                                     |  |
|----------|------------|------------|-----------|-------------------------------------|--|
| 積立金積立支出  |            |            |           |                                     |  |
| 積立金積立支出  | 300,000    | 300,000    | 0         | 東北地方支部内開催時ににおける全国会議開催積立金配管実技講習会費用積立 |  |
| 計…②      | 300,000    | 300,000    | 0         |                                     |  |
| 計…③（①+②） | 13,649,000 | 12,941,000 | △ 708,000 |                                     |  |

【支出の部 《法人会計（管理費支出）》】

| 科 目         | 令和7年度<br>予 算 (A) | 令和8年度<br>予 算 (B) | 増 減<br>(B-A) | 主な内訳            | 備 考         |
|-------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|-------------|
| 2. 管理費支出    |                  |                  |              |                 |             |
| 5. 会議費支出    | 4,991,000        | 4,582,000        | △ 409,000    | 総会、幹事会等開催費用     | 近年の実績を踏まえて減 |
| 6. 旅費交通費支出  | 392,000          | 267,000          | △ 125,000    | 総会、幹事会等に係る事務局旅費 | 開催地の変更による減  |
| 7. 通信運搬費支出  | 15,000           | 15,000           | 0            | 物品運搬費、振込手数料等    |             |
| 12. 印刷製本費支出 | 420,000          | 356,000          | △ 64,000     | 外注印刷物（総会資料等）    | 近年の実績を踏まえて減 |
| 14. 賃借料支出   | 26,000           | 26,000           | 0            |                 |             |
| 22. 雑支出     | 15,000           | 15,000           | 0            |                 |             |
| 管理費支出 計…④   | 5,859,000        | 5,261,000        | △ 598,000    |                 |             |

|           |            |            |             |  |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|--|
| 支出合計（③+④） | 19,508,000 | 18,202,000 | △ 1,306,000 |  |  |
|-----------|------------|------------|-------------|--|--|

（予算欄は千円未満切上げ）

### 3 令和8年度積立金特別会計 計算書（案）

全国会議（地方支部持回りで7年毎に東北地方支部内で開催）開催地への交付金に使用

| 項 目         | 金 額        | 備 考                     |
|-------------|------------|-------------------------|
| 1 令和7年度末積立額 | 11,391,739 |                         |
| 2 積立金取崩額    | 0          | 全国会議開催地交付金（東北地方支部開催）    |
| 3 令和8年度積立額  | 300,000    | 東北地方支部内開催時における全国会議開催積立金 |
| 4 受取利息      | 22,269     |                         |
| 5 令和8年度末積立額 | 11,714,008 | ※1                      |

（単位：円）

#### ※1 積立金算定方法

直近3ヵ年における全国会議の地方支部交付金平均額約1,200万円を目標額とし、令和3年度全国会議（オンライン開催）における開催地交付金の残額（約1,000万円）を踏まえ、次回（令和10年度に東北地方支部内で開催を想定）までの7年間（令和4年度～10年度）で210万円を積立てる。

### 4 令和8年度調整積立金会計 計算書（案）

水道技術力の維持・向上及び災害対策の推進を目的とした事業に使用

| 項 目         | 金 額       | 備 考                                                                        |
|-------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1 令和7年度末積立額 | 8,873,351 |                                                                            |
| 2 積立金取崩額    | 950,000   | 一般会計（公益目的事業会計）<br>デジタルツール(kintone)ライセンス費用 200,000円<br>配管実技講習会実施費用 750,000円 |
| 3 令和8年度積立額  | 0         |                                                                            |
| 4 令和8年度末積立額 | 7,923,351 |                                                                            |

（単位：円）

## 第4号議案 日本水道協会東北地方支部役員改選について

公益社団法人日本水道協会東北地方支部規則第4条の規定により、支部長、幹事及び会計監事は、第95回総会終結の日をもって任期が満了することから改選の必要がある。

### 1 支部長都市（案） 仙台市

### 2 幹事都市（案）

| 任期<br>県支部 | 令和2年8月13日～<br>令和4年7月7日      | 令和4年7月8日～<br>令和6年7月4日       | 令和6年7月5日～<br>令和8年の総会終結日      | 改選案<br>令和8年の総会終結日翌日～<br>令和10年の総会終結日 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------------|
| 青森県支部     | 青森市 ・ 八戸圏域<br>水道企業団         | 青森市 ・ 八戸圏域<br>水道企業団         | 青森市 ・ 八戸圏域<br>水道企業団          | 青森市 ・ 八戸圏域<br>水道企業団                 |
| 秋田県支部     | 秋田市 ・ 横手市                   | 秋田市 ・ 大館市                   | 秋田市 ・ 大仙市                    | 秋田市 ・ 能代市                           |
| 岩手県支部     | 盛岡市 ・ 一関市                   | 盛岡市 ・ 久慈市                   | 盛岡市 ・ 滝沢市                    | 盛岡市 ・ 岩手中部<br>水道企業<br>団             |
| 山形県支部     | 山形市 ・ 米沢市                   | 山形市 ・ 酒田市                   | 山形市 ・ 鶴岡市※1                  | 山形市 ・ 米沢市                           |
| 宮城県支部     | 石巻地方<br>広域水道<br>企 業 団 ・ 栗原市 | 石巻地方<br>広域水道<br>企 業 団 ・ 大崎市 | 石巻地方<br>広域水道<br>企 業 団 ・ 気仙沼市 | 石巻地方<br>広域水道<br>企 業 団 ・ 塩竈市         |
| 福島県支部     | 郡山市 ・ 福島市                   | 郡山市 ・ 福島市                   | 郡山市 ・ 福島市                    | 郡山市 ・ 福島市                           |

※1：鶴岡市は令和8年4月1日より庄内広域水道企業団となったため山形県の幹事都市は現在1事業体となっている。

### 3 会計監事都市（案）

| 任期  | 令和2年8月13日～<br>令和4年7月7日 | 令和4年7月8日～<br>令和6年7月4日 | 令和6年7月5日～<br>令和8年の総会終結日 | 改選案<br>令和8年の総会終結日翌日～<br>令和10年の総会終結日 |
|-----|------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 県支部 | 岩手県支部                  | 青森県支部                 | 秋田県支部                   | 岩手県支部                               |
| 都市名 | 奥州市                    | 弘前市                   | 北秋田市                    | 宮古市                                 |
|     | 宮城県支部                  | 山形県支部                 | 福島県支部                   | 宮城県支部                               |
|     | 多賀城市                   | 鶴岡市                   | いわき市                    | 名取市                                 |

### 4 任期 令和8年の総会終結日翌日から令和10年の総会終結日まで

※ 公益社団法人日本水道協会東北地方支部規則

第4条 本支部に次の役員を置く。

支部長 1名  
幹事 12名  
会計監事 2名

2 前項の役員は、第9条に規定する支部総会において会員から選任し、日本水道協会理事長に報告する。

3 幹事は各県2名とする。

4 第1項に規定する役員の任期は2年とする。ただし、その終期は、任期満了の年の支部総会終結の日とし、再任を妨げない。

【東日本大震災関係】（1題）

〔提案県支部〕〔頁〕

|   |                                       |       |    |
|---|---------------------------------------|-------|----|
| 1 | 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償の速やかな実施について | 福島県支部 | 43 |
|---|---------------------------------------|-------|----|

【補助関係】（9題）

|    |                                                        |                                           |    |
|----|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----|
| 2  | 施設の更新・再構築等水道事業に対する財政支援について                             | 青森県支部<br>岩手県支部<br>山形県支部<br>宮城県支部<br>福島県支部 | 44 |
| 3  | 土砂災害、山地災害、浸水災害等の指定区域等から水道施設を移転する場合における財政支援の適用要件の拡大について | 山形県支部                                     | 45 |
| 4  | 水道廃止施設の撤去費用に対する財政支援体制の確立について                           | 宮城県支部<br>福島県支部                            | 46 |
| 5  | 簡易水道等施設整備補助率の引き上げおよび簡易水道事業を運営していくための支援措置の拡充について        | 秋田県支部<br>宮城県支部                            | 47 |
| 6  | 水道施設の耐震化及び老朽管路の更新に係る支援制度の拡充並びに要件緩和について                 | 秋田県支部<br>山形県支部<br>福島県支部                   | 48 |
| 7  | 水道事業における広域連携に係る財政支援の拡充及び要件緩和について                       | 青森県支部<br>秋田県支部                            | 49 |
| 8  | 飲料水応急対策推進を図るための加圧式給水車両導入にかかる補助制度の拡充について                | 山形県支部                                     | 50 |
| 9  | 特定多目的ダムの水質保全対策について                                     | 福島県支部                                     | 51 |
| 10 | 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について                          | 福島県支部                                     | 52 |

【提言】（1題）

|    |                 |       |    |
|----|-----------------|-------|----|
| 11 | 水利権制度の柔軟な運用について | 青森県支部 | 53 |
|----|-----------------|-------|----|

## （東日本大震災関係）

### 1 東京電力㈱福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償の速やかな実施について

〔提案〕 福島県支部

#### （提案理由）

東京電力㈱福島第一原子力発電所事故は、事故から 15 年以上を経過した現在でも、県内の水道事業に大きな影響を及ぼし、多くの水道事業者は、安全・安心な水道水を求める住民の切実な声に応えるため、水道水及び浄水発生土のモニタリングなどの様々な取り組みを行い、これらに係る追加的費用を負担し続けてきているほか、避難を余儀なくされている住民も未だ多数おり、多くの事業者において、営業損害が継続している状況にある。

よって、国においては、東京電力ホールディングス㈱に対して、各水道事業者が放射性物質対策のために負担した追加的費用及び営業損害については、原子力損害賠償紛争審査会の間接指針に基づき、速やかに賠償するとともに、今後においても、事業者ごとに置かれた個別の事情等を踏まえて、必要な賠償を継続していくよう働きかけることを強く要望する。

(補助関係)

## 2 施設の更新・再構築等水道事業に対する財政支援について

〔提案〕青森県支部

岩手県支部

山形県支部

宮城県支部

福島県支部

(提案理由)

水道事業者は、これまで安全で安定した水道水の供給を確保するため基幹施設の整備を進めてきたが、主要施設の多くが建設から相当年数を経過し、老朽化のため更新時期を迎えている。

今後は、人口減少に応じたダウンサイジングを踏まえた施設の更新・再構築や、I C T技術の導入による管理の効率化、頻発する地震等の自然災害に対応するための強靱な施設整備が求められている。また、病原微生物や有害化学物質等に対応した水質管理体制の強化や高度浄水施設整備、改正水道法を踏まえた水道の基盤強化も必要となっている。

しかし、これらの整備は莫大な事業費を要する一方、料金収入の増加につながらない。近年の急激な物価高騰等により工事費は高騰しており、限られた財政規模の中で施設の耐震化や、将来を見据えた管路規模の縮小、あるいは新たな更新手法の検証を含む管路の再構築を推進することは極めて困難な状況である。

この状況に対し、令和7年度に水道施設再編推進事業の制度が拡充されたところだが、施設統合に伴い必要となる管路の整備費用を含まない限定条件が付されている。さらに、浄水場の更新等に活用できる既存の交付金・補助金制度についても、耐震性向上に関する「補強」や「増強分」の工事相当に対してのみ補助が行われるなど限定的な制度となっており、改築・更新にかかる全体事業費のごく一部しか対象とならない。

よって、国においては、水道施設の更新・再構築・耐震化事業並びに、更新手法の検証、検討に係る費用に対する交付金・補助金制度の創設、補助率の拡充と補助採択基準の緩和を図るとともに、施設統合に伴う管路整備、管路規模の縮小などを主眼とした再構築についても財政支援の対象に含めるよう強く要望する。

(補助関係)

### 3 土砂災害、山地災害、浸水災害等の指定区域等から水道施設を移転する場合における財政支援の適用要件の拡大について

〔提案〕 山形県支部

(提案理由)

近年の気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化していること、また一方で高度経済成長以降に集中的に整備されたインフラが、今後一斉に老朽化することから、令和8年度から12年度までの「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、水道施設における土砂災害・浸水災害の対策工事など、耐災害性強化を推進するための施設整備に対する財政支援が行われている。

これまでの対策に加え、減災の観点から、土砂災害、山地災害、浸水災害等の指定区域や指定区域に隣接する水道施設の移転を図る場合においても、財政支援を受けられるよう適用の拡大を国に対して強く要望する。

(補助関係)

#### 4 水道廃止施設の撤去費用に対する財政支援体制の確立について

〔提案〕 宮城県支部

福島県支部

(提案理由)

東日本大震災により被災し、復旧が困難のため廃止した水道施設や給水区域内での統廃合により廃止した水道施設が多く残存しているが、経年劣化等による二次災害が懸念されることから、施設の撤去を進めていかなければならない状況である。

また、経営基盤強化を目的とした広域連携等に応じた水道施設や管路の再配置・再構築が急務となっており、廃止・縮小となる水道施設を解体撤去しなければならない。

しかし、現状の水道施設整備費等の補助において、廃止施設の撤去のみを対象とする該当項目がないため、廃止施設の撤去費用を水道事業者が独自で負担することは水道事業経営に大きな影響を及ぼし、大きな負担となっている。

よって、災害等により廃止となった水道施設の撤去費用に対する財政支援や、計画的な水道施設の解体撤去に対する財政支援制度創設を強く要望するものである。



(補助関係)

## 5 簡易水道等施設整備補助率の引き上げおよび簡易水道事業を運営していくための支援措置の拡充について

〔提案〕 秋田県支部

宮城県支部

(提案理由)

簡易水道は、住民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全な水道水を供給していくためには、日常の維持管理はもとより老朽化した施設の更新や耐震化を積極的に推進するとともに、安定的な経営に取り組んでいく必要がある。

このため、水道事業体では、基幹施設の大規模改修や耐震化による施設機能の強化及び簡易水道の統廃合による経営の合理化に努めているところであるが、簡易水道事業の運営は、人口減少による料金収入の減少が避けられない状況となっていることに加え、電気料金や資材、労務費等の高騰による維持管理費が増加し、経営環境はより一層厳しさを増しており、多くの事業体は不採算地域での経営を余儀なくされ、経営基盤が脆弱で計画どおり整備が進んでいない現状にある。また、水道施設の維持・点検・修繕を担う技術者（職員数）が減っており、漏水事故や未曾有の災害が増えている状況に対応することが難しくなってきている。

このことから、簡易水道の安定経営を持続させるためには、国からの一層の財政支援が不可欠であり、簡易水道等施設整備費補助の補助率の引き上げや、小規模自治体が安全、安心な水の供給ができる簡易水道の運営を継続していくための技術的・財政的支援措置を要望する。

(補助関係)

## 6 水道施設の耐震化及び老朽管路の更新に係る支援制度の拡充並びに要件緩和について

〔提案〕 秋田県支部

山形県支部

福島県支部

(提案理由)

水道は、生活に不可欠な社会・経済活動を支える重要なインフラであり、将来にわたり安全で強靱な水道を維持していくためには、災害に強い施設への更新や、老朽配水管の計画的更新による耐震化率の向上を図る必要がある。住民生活に直結する水道は重要なインフラであり、計画的に施設の耐震化を進める必要があるが、人口減少社会で事業経営や給水収益が年々減少傾向にあるため経営は厳しさを増している。

防災・安全交付金は、資本単価要件に加え加速要件が設けられるとともに、対象施設の拡充や補助率引き上げが図られ個別補助事業が創設されたが、依然として厳しい採択基準のため活用が困難である。特に資本単価の基準を満たすことが困難であり、多額の資金を要する水道事業において自己資金だけでは耐震化が進まない。

また、水道管路緊急改善事業においては、基幹管路以外のダクタイル鋳鉄管やポリエチレン管、耐震性継手の鋼管は交付対象外であり事業推進が図れない。このため、配水管の多くを占める配水支管の更新事業は自主財源による単独費で実施することとなり、多額の更新事業費が水道事業の財政を圧迫している。

よって、老朽化した管路の更新及び耐震化を迅速に進めるため、基幹管路のみや耐震性の低い継手を有するものといった対象の緩和、配水管更新に伴う給水管の繋ぎ替え、資本単価の要件緩和等を含めた交付金の適用要件の見直しと、交付率の引き上げを図るよう強く要望する。

## (補助関係)

### 7 水道事業における広域連携に係る財政支援の拡充及び要件緩和について

〔提案〕 青森県支部

秋田県支部

#### (提案理由)

近年水道事業者では、大規模災害の発生に備えた強靱化や施設更新に注力しているが、人口減少による料金収入の減少の中、厳しい事業運営を強いられている。そのため国では水道法を改正し、経営基盤を強化する選択肢として、広域的な連携が推奨されている。

都道府県において「水道広域化推進プラン」が策定されているが、経営基盤が脆弱な中小の水道事業体は、広域連携を推進するために必要な施設整備費用の確保が極めて困難である。

国において水道の広域化に係る補助メニューが用意されているが、現在対象とされている事業は新設、増設及び更新であり、広域化に当たって各事業体で必要となる既存設備やシステムの改造費用は対象外となっている。

また、これら広域化推進に係る国庫補助金や交付金は、そもそも採択要件が厳しいほか、交付金内示率も極めて低い状況であり、特に建物・構築物等の工事の場合は、内示額に合わせた事業執行が困難である。

よって、国においては、水道事業運営基盤強化推進事業交付金（広域化事業）をはじめとする財政支援において、広域化を実施するために必要な既存設備等の改造・改良費用を交付対象とすること、ならびに採択要件の緩和や交付金内示率の改善を図り、内示額による事業執行への支障が生じないよう配慮するよう要望する。

(補助関係)

## 8 飲料水応急対策推進を図るための加圧式給水車両導入にかかる補助制度の拡充について

〔提案〕 山形県支部

(提案理由)

政府は、近年の豪雨や地震等の災害が多発していることにより、飲料水応急対策等の推進が図られ、令和6年度補正予算より、災害時の代替性・多重性の確保の観点から、補助対象の拡充が図られた。

しかしながら、給水車両の配備に対する補助率は1／4となっており、厳しい経営状況である小規模水道事業者においては、その財政負担は大きく、補助率の引き上げを強く要望する。

(補助関係)

## 9 特定多目的ダムの水質保全対策について

〔提案〕 福島県支部

(提案理由)

水道事業者は、常に安全で良質な水を安定して供給するという使命を果たすため、水道水源の水質保全や水質事故の防止について、日ごろより細心の注意を払っている。もし、水源で水質汚染事故が発生すれば給水停止などを余儀なくされる場合もあり、住民の生活に多大な影響を及ぼすことが考えられる。

そして、水源を確保するため多くの水道事業者では、特定多目的ダム建設事業に参画し、安定的に取水するための許可水利権を取得している。

しかしながら、昨今、ダム貯留水において高水温や富栄養状態により、生ぐさ臭及びかび臭などが発生し水質が悪化する状態となっており、これらは水道事業者にとっては重大な危害因子であり、浄水処理に多大な影響を与えるだけでなく、水道水に対する信頼性の低下や処理コストの増加など、大きな要因となっている。

水道事業者が安全で良質な水道水を安定的に供給するためには、特定多目的ダムの水質悪化の問題は広域的かつ専門的な内容であることから、特定多目的ダムの水質保全及び水質改善対策に関する新たな交付金制度など積極的な財政支援、さらにはダム事業者との橋渡し・調整を行う国によるアドバイザー人材の支援について要望する。

(補助関係)

## 10 特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減について

〔提案〕福島県支部

(提案理由)

伊達市水道事業をはじめ、摺上川ダムからの用水供給している団体は、特定多目的ダム建設事業に参画し、安定的に取水するための許可水利権を取得し平成18年度の本格供給から受水を行っている。

しかしながら、特定多目的ダム事業の参画には、膨大な建設費用の負担に加え、ダム完成後は特定多目的ダム法第33条の規定に基づきダムの維持管理等に要する負担金及び同法第35条に基づきダムの所在市町村への交付金を支払うための納付金の負担を強いられるため、厳しい水道事業財政をさらに圧迫するものとなっている。

よって、特定多目的ダム供用開始後に要する利水者負担額の軽減を国に対して強く要望する。

## （提言関係）

### １１ 水利権制度の柔軟な運用について

〔提案〕 青森県支部

#### （提案理由）

水利権は、河川法に基づき厳格な手続きを経て、申請者の水需要にあった水利使用許可を原則としているが、各事業体では、給水人口の減少、節水機器の普及や節水意識の向上などにより、今後ますます給水量の減少が予想され、水利権の減量が懸念されている。

また、現行の水利権制度では、渇水時の特例を除いて水融通は認められていない状況にあるが、許可水利権は水道事業経営の根幹をなすものであり、既得の水利権水量をもって安定給水のための施設整備や水運用を実施している。

今後、水道事業の経営形態は、社会・経済情勢の変化や地域のニーズ等により更に多様化することが予想され、水利権制度の硬直性が広域化の推進を妨げることが懸念される。

よって、水利権制度の柔軟な運用について、次の事項を国に対して要望する。

- （１）今後、水需要の減少に伴い水利権の減量がなされた場合であっても、水道事業者がこれまで投資してきた水道水源や水道施設を有効に利用し続けられるよう、緊急時用としての既存の設備の継続使用や、新規設備の設置ができる制度を構築すること。
- （２）他の水道事業者や他の利水者との水融通は、災害や水質事故時のみならず、施設の効率的利用等、事業の再構築に有効と考えることから、水利権の範囲内で有効活用できる制度を構築すること。

## 総 会 開 催 県 支 部 都 市 一 覧

| 回  | 開催県 | 開催都市  | 開催年月     |
|----|-----|-------|----------|
| 1  | 宮城  | 仙台市   | 昭和 7年11月 |
| 2  | 秋田  | 秋田市   | 昭和 8年 月  |
| 3  | 新潟  | 新潟市   | 昭和 9年 5月 |
| 4  | 青森  | 青森市   | 昭和10年 6月 |
| 5  | 山形  | 山形市   | 昭和11年 6月 |
| 6  | 福島  | 福島市   | 昭和12年 4月 |
| 7  | 宮城  | 仙台市   | 昭和13年 5月 |
| 8  | 岩手  | 盛岡市   | 昭和14年 6月 |
| 9  | 新潟  | 長岡市   | 昭和15年 6月 |
| 10 | 山形  | 酒田市   | 昭和16年 5月 |
| 11 | 福島  | 郡山市   | 昭和17年 5月 |
| 12 | 福島  | 若松市   | 昭和18年 5月 |
| 13 | 青森  | 弘前市   | 昭和19年 5月 |
| 14 | 宮城  | 石巻市   | 昭和20年12月 |
| 15 | 新潟  | 三条市   | 昭和21年10月 |
| 16 | 山形  | 鶴岡市   | 昭和22年 6月 |
| 17 | 新潟  | 高田市   | 昭和23年 6月 |
| 18 | 福島  | 平市    | 昭和24年 6月 |
| 19 | 宮城  | 塩釜市   | 昭和25年 4月 |
| 20 | 新潟  | 新発田市  | 昭和26年 4月 |
| 21 | 岩手  | 一関市   | 昭和27年 4月 |
| 22 | 新潟  | 柏崎市   | 昭和28年 6月 |
| 23 | 秋田  | 秋田市   | 昭和29年 5月 |
| 24 | 青森  | 青森市   | 昭和30年 7月 |
| 25 | 山形  | 山形市   | 昭和31年 7月 |
| 26 | 福島  | 福島市   | 昭和32年 6月 |
| 27 | 岩手  | 盛岡市   | 昭和33年 6月 |
| 28 | 宮城  | 気仙沼市  | 昭和34年 8月 |
| 29 | 新潟  | 新潟市   | 昭和35年 7月 |
| 30 | 秋田  | 秋田市   | 昭和36年 5月 |
| 31 | 青森  | 青森市   | 昭和37年 6月 |
| 32 | 山形  | 山形市   | 昭和38年 6月 |
| 33 | 福島  | 郡山市   | 昭和39年 7月 |
| 34 | 岩手  | 盛岡市   | 昭和40年 7月 |
| 35 | 宮城  | 古川市   | 昭和41年 7月 |
| 36 | 秋田  | 能代市   | 昭和42年 7月 |
| 37 | 青森  | 八戸市   | 昭和43年 7月 |
| 38 | 山形  | 米沢市   | 昭和44年 7月 |
| 39 | 福島  | 会津若松市 | 昭和45年 7月 |
| 40 | 岩手  | 陸前高田市 | 昭和46年 7月 |
| 41 | 宮城  | 石巻市   | 昭和47年 7月 |
| 42 | 秋田  | 本荘市   | 昭和48年 7月 |
| 43 | 青森  | 青森市   | 昭和49年 7月 |
| 44 | 山形  | 酒田市   | 昭和50年 7月 |
| 45 | 福島  | いわき市  | 昭和51年 7月 |
| 46 | 岩手  | 盛岡市   | 昭和52年 7月 |
| 47 | 宮城  | 白石市   | 昭和53年 7月 |
| 48 | 秋田  | 大館市   | 昭和54年 7月 |

(案)

| 回  | 開催県 | 開催都市  | 開催年月     |
|----|-----|-------|----------|
| 49 | 青森  | 弘前市   | 昭和55年 7月 |
| 50 | 山形  | 天童市   | 昭和56年 7月 |
| 51 | 福島  | 福島市   | 昭和57年 7月 |
| 52 | 岩手  | 花巻市   | 昭和58年 7月 |
| 53 | 宮城  | 泉市    | 昭和59年 7月 |
| 54 | 秋田  | 男鹿市   | 昭和60年 7月 |
| 55 | 青森  | 三沢市   | 昭和61年 7月 |
| 56 | 山形  | 上山市   | 昭和62年 7月 |
| 57 | 福島  | 郡山市   | 昭和63年 7月 |
| 58 | 岩手  | 盛岡市   | 平成 1年 7月 |
| 59 | 宮城  | 石巻市   | 平成 2年 7月 |
| 60 | 秋田  | 鹿角市   | 平成 3年 7月 |
| 61 | 青森  | 八戸市   | 平成 4年 7月 |
| 62 | 山形  | 山形市   | 平成 5年 7月 |
| 63 | 福島  | 会津若松市 | 平成 6年 7月 |
| 64 | 岩手  | 盛岡市   | 平成 7年 7月 |
| 65 | 宮城  | 塩釜市   | 平成 8年 7月 |
| 66 | 秋田  | 横手市   | 平成 9年 7月 |
| 67 | 青森  | 青森市   | 平成10年 7月 |
| 68 | 山形  | 鶴岡市   | 平成11年 7月 |
| 69 | 福島  | いわき市  | 平成12年 7月 |
| 70 | 岩手  | 北上市   | 平成13年 7月 |
| 71 | 宮城  | 気仙沼市  | 平成14年 7月 |
| 72 | 秋田  | 大曲市   | 平成15年 7月 |
| 73 | 青森  | 弘前市   | 平成16年 7月 |
| 74 | 山形  | 米沢市   | 平成17年 7月 |
| 75 | 福島  | 福島市   | 平成18年 7月 |
| 76 | 岩手  | 盛岡市   | 平成19年 7月 |
| 77 | 宮城  | 大崎市   | 平成20年 7月 |
| 78 | 秋田  | 湯沢市   | 平成21年 7月 |
| 79 | 青森  | 八戸市   | 平成22年 7月 |
| 80 | 宮城  | 仙台市   | 平成23年 7月 |
| 81 | 山形  | 酒田市   | 平成24年 7月 |
| 82 | 福島  | 会津若松市 | 平成25年 7月 |
| 83 | 岩手  | 一関市   | 平成26年 7月 |
| 84 | 宮城  | 石巻市   | 平成27年 7月 |
| 85 | 秋田  | 秋田市   | 平成28年 6月 |
| 86 | 青森  | 青森市   | 平成29年 6月 |
| 87 | 山形  | 山形市   | 平成30年 7月 |
| 88 | 福島  | いわき市  | 令和元年 7月  |
| 89 | 岩手  | 盛岡市   | 令和2年 7月  |
| 90 | 宮城  | 石巻市   | 令和3年 7月  |
| 91 | 秋田  | 秋田市   | 令和4年 7月  |
| 92 | 青森  | 弘前市   | 令和5年 7月  |
| 93 | 山形  | 鶴岡市   | 令和6年 7月  |
| 94 | 福島  | 福島市   | 令和7年 7月  |
| 95 | 岩手  | 盛岡市   | 令和8年 7月  |
| 96 | 宮城  | 石巻市   | 令和9年 7月  |



# 日本水道協会 東北地方支部 役員名簿

(順不同, 敬称略)

(任期：令和 6 年の総会終結日の翌日から令和 8 年の総会終結日)

|         |                |         |
|---------|----------------|---------|
| 支 部 長   | 仙台市長           | 郡 和 子   |
| 幹 事     | 青森市長           | 西 秀 記   |
| 幹 事     | 八戸圏域水道企業団企業長   | 熊 谷 雄 一 |
| 幹 事     | 秋田市長           | 沼 谷 純   |
| 幹 事     | 大仙市長           | 老 松 博 行 |
| 幹 事     | 盛岡市長           | 内 舘 茂   |
| 幹 事     | 滝沢市長           | 武 田 哲   |
| 幹 事     | 山形市長           | 佐 藤 孝 弘 |
| 幹 事     | 石巻地方広域水道企業団企業長 | 齋 藤 正 美 |
| 幹 事     | 気仙沼市長          | 菅 原 茂   |
| 幹 事     | 郡山市長           | 椎 根 健 雄 |
| 幹 事     | 福島市長           | 馬 場 雄 基 |
| 会 計 監 事 | 北秋田市長          | 津 谷 永 光 |
| 会 計 監 事 | いわき市長          | 内 田 広 之 |

# 日本水道協会 本部 各種委員会 委員名簿

(順不同, 敬称略)

| 名 称                            | 所 属 ・ 職 名                     | 氏 名     |
|--------------------------------|-------------------------------|---------|
| 事務常設調査委員会                      | 仙台市水道局総務部長                    | 橋 浦 亮 一 |
| 事務常設調査委員会                      | 青森市企業局水道部長                    | 舘 山 公   |
| 経営調査専門委員会                      | 仙台市水道局総務部経営企画課長               | 佐 藤 大 助 |
| 経営調査専門委員会                      | 福島市上下水道局経理課長                  | 渡 辺 勝 久 |
| 人材マネジメント専門委員会                  | 仙台市水道局総務部総務課長                 | 脇 田 清   |
| 人材マネジメント専門委員会                  | 山形市上下水道部総務課長 (兼)<br>検査室長      | 小 鹿 真 之 |
| 広報専門委員会                        | 会津若松市上下水道局総務課長                | 小 林 圭 輔 |
| 広報専門委員会                        | 盛岡市上下水道局上下水道部経営<br>企画課長       | 大 沼 文 洋 |
| 営業業務専門委員会                      | 青森市企業局水道部営業課長                 | 高 坂 均   |
| 営業業務専門委員会                      | 福島市上下水道局上下水道総務課<br>長          | 加 藤 忠   |
| 工務常設調査委員会                      | 仙台市水道局次長                      | 宮 野 知 生 |
| 機械・電気・計装専門委員会                  | 仙台市水道局浄水部施設課電機係<br>長          | 遠 藤 保 治 |
| 給水システムにおける水量管理に関する調査専門委<br>員会  | 仙台市水道局給水部給水装置課給<br>水装置係長      | 鈴 木 広 昭 |
| 配水管講習会に関わる運営委員会                | 仙台市水道局給水部西配水課長                | 安 部 健   |
| 配水管講習会に関わる運営委員会                | 八戸圏域水道企業団配水課副参事<br>(配水管理GL)   | 小笠原 智   |
| 指定給水装置工事事業者制度の運用等に関する専門<br>委員会 | 仙台市水道局給水部給水装置課長               | 尾 形 晋 治 |
| 水道施設に関する規格専門委員会                | 仙台市水道局給水部東配水課長                | 加 藤 博   |
| 水道用塗料等に関する規格専門委員会              | 秋田市上下水道局水道建設課長                | 伊 藤 謙   |
| 給水装置に関する規格専門委員会                | 仙台市水道局給水部給水装置課設<br>備指導係長      | 平 塚 涉   |
| 水道事業ガイドラインに関する規格専門委員会          | 仙台市水道局浄水部参事兼施設課<br>長          | 太 田 信   |
| 衛生常設調査委員会                      | 仙台市水道局浄水部水質管理課長               | 大 沼 国 彦 |
| 水質試験方法等調査専門委員会                 | 仙台市水道局浄水部水質管理課水<br>質検査第二係総括主任 | 三 浦 晃 一 |

| 名 称                              | 所 属 ・ 職 名                 | 氏 名     |
|----------------------------------|---------------------------|---------|
| 水質試験方法等調査専門委員会                   | 青森市企業局水道部横内浄水課主任          | 古 川 紗耶香 |
| 水質試験方法等調査専門委員会                   | 八戸圏域水道企業団浄水課主幹            | 若 松 潤 子 |
| 水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会            | 仙台市水道局水質管理課水質検査第一係主任      | 須 藤 大   |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会                | 仙台市水道局給水部長                | 渡 部 和 彦 |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会                | 八戸圏域水道企業団事務局次長兼浄水課長       | 早 瀬 久 司 |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会安全衛生・災害事故対策小委員会 | 仙台市水道局給水部南配水課長            | 横 橋 勇太郎 |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会導・送・配水施設小委員会    | 八戸圏域水道企業団配水課参事兼課長補佐       | 荒 沢 義 博 |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会機械・電気・計装設備小委員会  | 仙台市水道局浄水部茂庭浄水課長           | 小 林 康 宏 |
| 水道維持管理指針改訂特別調査委員会水質管理小委員会        | 仙台市水道局浄水部水質管理課主幹兼水質検査第二係長 | 齋 藤 信 裕 |
| 定款に関する特別調査委員会                    | 仙台市水道事業管理者                | 梅 内 淳   |
| 「生命の水道・ニッポン」運営委員会                | 仙台市水道事業管理者                | 梅 内 淳   |
| 国際委員会                            | 仙台市水道局浄水部長                | 千 枝 真 治 |
| 検査事業委員会                          | 仙台市水道局給水部長                | 渡 部 和 彦 |
| 検査事業委員会                          | いわき市水道局参事兼工務課長            | 深 澤 英 喜 |
| 検査施行要項等専門委員会                     | 仙台市水道局給水部配水管理課長           | 伊 藤 本 之 |
| 功績者審査会                           | 仙台市水道事業管理者                | 梅 内 淳   |
| 認証制度運営委員会                        | 仙台市水道局総務部長                | 橋 浦 亮 一 |
| 認証審査委員会                          | 仙台市水道局給水部給水装置課給水装置係長      | 鈴 木 広 昭 |
| 水道施設地震リスク管理検討委員会                 | 仙台市水道局給水部計画課長             | 天 間 智 哉 |
| 水道施設地震リスク管理検討委員会                 | 八戸圏域水道企業団事務局次長兼工務課長       | 大 嶋 武 仁 |
| 水道GLP運営委員会                       | 仙台市水道局浄水部長                | 千 枝 真 治 |
| ISO/TC224上水道国内対策委員会              | 仙台市水道局浄水部長                | 千 枝 真 治 |
| ISO/TC224上水道国内対策委員会小委員会          | 仙台市水道局浄水部施設課浄水管理係長        | 早 坂 泰 彦 |

# 日本水道協会 東北地方支部 各種委員会 委員名簿

(順不同, 敬称略)

## 事務研究部会

(任期：令和9年3月31日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名               | 氏 名     |
|-------|-------------------------|---------|
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 総務課長          | 小 山 和 紀 |
| 青森県支部 | 弘前市上下水道部 総務課長           | 笹 広 人   |
| 秋田県支部 | 秋田市上下水道局 総務課長           | 白 旗 史 人 |
| 岩手県支部 | 盛岡市上下水道局 上下水道部総務課長      | 箱 石 元   |
| 山形県支部 | 山形市上下水道部 総務課長 (兼) 検査室長  | 小 鹿 真 之 |
| 宮城県支部 | 仙台市水道局 総務部長             | 橋 浦 亮 一 |
| 宮城県支部 | 石巻地方広域水道企業団 総務課長兼工事検査室長 | 早 坂 貴 由 |
| 福島県支部 | 福島市上下水道局 上下水道総務課長       | 加 藤 忠   |
| 福島県支部 | 郡山市上下水道局 総務課長           | 小 山 隆   |

## 技術研究部会

(任期：令和9年3月31日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名            | 氏 名     |
|-------|----------------------|---------|
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 上水道整備課長    | 斎 藤 広 宣 |
| 青森県支部 | 八戸圏域水道企業団 給水装置課長     | 堀 野 秀 一 |
| 秋田県支部 | 秋田市上下水道局 水道建設課長      | 伊 藤 謙   |
| 岩手県支部 | 盛岡市上下水道局 上下水道部水道維持課長 | 佐々木 秀 直 |
| 山形県支部 | 山形市上下水道部長            | 武 田 晃 芳 |
| 宮城県支部 | 塩竈市上下水道部 副参事兼上水道課長補佐 | 樋 渡 勝   |
| 宮城県支部 | 仙台市水道局 給水部長          | 渡 部 和 彦 |
| 福島県支部 | 郡山市上下水道局 水道保全課長      | 佐 藤 秀 吉 |
| 福島県支部 | いわき市水道局 配水課長         | 岩 間 高 之 |

## 給水装置研究委員会

(任期：令和 年 月 日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名 | 氏 名 |
|-------|-----------|-----|
| 青森県支部 |           |     |
| 青森県支部 |           |     |
| 秋田県支部 |           |     |
| 秋田県支部 |           |     |
| 岩手県支部 |           |     |
| 岩手県支部 | 令和8年度 休止  |     |
| 山形県支部 |           |     |
| 山形県支部 |           |     |
| 宮城県支部 |           |     |
| 宮城県支部 |           |     |
| 福島県支部 |           |     |
| 福島県支部 |           |     |

## 給・配水研究委員会

(任期：令和10年3月31日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名                         | 氏 名     |
|-------|-----------------------------------|---------|
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 施設課主査                   | 石 岡 壮 一 |
| 青森県支部 | 八戸圏域水道企業団 配水課技査                   | 山 本 大 輔 |
| 秋田県支部 | 横手市上下水道部 水道課主査                    | 大屋敷 喜 信 |
| 秋田県支部 | 大仙市上下水道局 水道課主査                    | 柏 谷 知 洋 |
| 岩手県支部 | 盛岡市上下水道局 上下水道部水道維持課配水調整係長         | 三 戸 真 憲 |
| 岩手県支部 | 奥州市上下水道部 水道課計画係長                  | 佐 藤 雅 泰 |
| 山形県支部 | 山形市上下水道部 水道管路維持課管路維持第一係主幹（管路維持担当） | 近 野 陽 介 |
| 山形県支部 | 庄内広域水道企業団 鶴岡事務所維持管理係主事            | 武 田 昂 太 |
| 宮城県支部 | 仙台市水道局 給水部配水管理課配水管理係長             | 千 田 剛   |
| 宮城県支部 | 大崎市上下水道部 上水道施設課技術主査               | 及 川 敬 義 |
| 福島県支部 | いわき市水道局 南部工事事務所技術主任               | 青 柳 文 香 |
| 福島県支部 | 相馬地方広域水道企業団 施設課工務係主査              | 小 泉 賢 太 |

## 浄水研究委員会

(任期：令和10年3月31日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名                  | 氏 名     |
|-------|----------------------------|---------|
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 横内浄水課主査          | 三 橋 唯 次 |
| 青森県支部 | 八戸圏域水道企業団 浄水課主幹            | 加 藤 悠 樹 |
| 秋田県支部 | 由利本荘市企業局 水道課参事兼課長補佐兼水質管理班長 | 小笠原 勇 蔵 |
| 秋田県支部 | 大館市建設部 水道課施設係係長            | 藤 田 守   |
| 岩手県支部 | 盛岡市上下水道局 上下水道部浄水課米内浄水場長    | 藤 澤 直 樹 |
| 岩手県支部 | 岩手中部水道企業団 施設第一課上席主任        | 中 里 健 太 |
| 山形県支部 | 山形市上下水道部 水質管理室主査           | 渡 邊 達 典 |
| 山形県支部 | 庄内広域水道企業団 酒田事務所維持管理係調整主任   | 池 田 真 也 |
| 宮城県支部 | 仙台市水道局 浄水部水質管理課水質検査第一係長    | 今 野 祥 顕 |
| 宮城県支部 | 石巻地方広域水道企業団 浄水課須江山浄水場 主任技師 | 館 裕 貴   |
| 福島県支部 | 郡山市上下水道局 水道保全課主任           | 古 川 朝 美 |
| 福島県支部 | 会津若松市上下水道局 上水道施設課管理グループ 技師 | 早 川 武 流 |

## 配管実技講習会運営委員会

(任期：令和9年3月31日まで)

| 県支部   | 所 属 ・ 職 名                         | 氏 名     |
|-------|-----------------------------------|---------|
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 上水道整備課主幹                | 千 葉 幸 志 |
| 青森県支部 | 青森市企業局水道部 上水道整備課主査                | 寺 嶋 智 礼 |
| 秋田県支部 | 秋田市上下水道局 水道建設課主席主査                | 佐 藤 信 昭 |
| 秋田県支部 | 秋田市上下水道局 水道維持課主席主査                | 進 藤 勝 広 |
| 岩手県支部 | 盛岡市上下水道局 上下水道部水道維持課副主幹兼維持管理係長     | 加 藤 慶 司 |
| 岩手県支部 | 一関市上下水道部 水道課長補佐兼水道工務係長            | 千 葉 成 幸 |
| 山形県支部 | 山形市上下水道部 水道建設課水道建設総括主幹（兼）水道建設課長補佐 | 四 釜 正 人 |
| 山形県支部 | 米沢市上下水道部 水道課長補佐                   | 川 村 忠   |
| 宮城県支部 | 仙台市水道局 給水部参事兼管路整備課長               | 佐 藤 勝 則 |
| 宮城県支部 | 石巻地方広域水道企業団 施設管理課技術主幹兼漏水防止係長      | 戸 田 修 司 |
| 福島県支部 | 郡山市上下水道局 水道整備課長補佐                 | 大 竹 徹   |
| 福島県支部 | いわき市水道局 工務課主幹兼課長補佐                | 岩 原 龍 司 |

日本水道協会 東北地方支部 事務局  
(仙台市水道局総務部総務課)

所在地 仙台市太白区南大野田 29 番地の 1

電 話 022 - 249 - 2302 (直通)

F A X 022 - 249 - 2006

メールアドレス

nissuikyo-touhoku@yacht.ocn.ne.jp